

平成 25 年 度

羽 村 市 各 会 計 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

羽 村 市 監 査 委 員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示した場合は、単位未満は原則として四捨五入した。
- パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものであり、平成26年7月28日現在の数値である。



羽 監 発 第 29 号
平 成 26 年 8 月 25 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市代表監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 船 木 良 教

平成25年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成25年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手續	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	31
5 特別会計	37
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	37
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	39
(3) 羽村市介護保険事業会計	41
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	43
(5) 羽村市下水道事業会計	44
6 基金	45
(1) 基金の状況	45
(2) 基金の運用状況	45
7 実質収支に関する調書	46
8 財産に関する調書	47
(1) 公有財産	47
(2) 物品	47
9 総括的審査意見	48
平成25年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

平成25年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (7) 基金運用状況
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

平成26年6月20日から平成26年8月22日まで

説明聴取日 平成26年7月18日、22日、24日、28日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成25年度一般会計及び特別会計(5会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	335億5,858万3,779円	(前年度325億4,183万2,678円)
歳出総計	325億3,684万7,570円	(前年度314億7,060万2,587円)
歳入歳出差引額	10億2,173万6,209円	(前年度10億7,123万91円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は10億1,675万1,101円(3.1%)、歳出は10億6,624万4,983円(3.4%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は10億2,173万6,209円で、前年度の10億7,123万91円と比較し、4,949万3,882円の減少となっている。

上記の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	305億532万1,478円	(前年度295億3,286万1,591円)
歳出総計	294億8,358万5,269円	(前年度284億6,163万1,500円)
差引純計額	10億2,173万6,209円	(前年度10億7,123万91円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は9億7,245万9,887円(3.3%)、歳出は10億2,195万3,769円(3.6%)それぞれ増加している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より4,949万3,882円減少し10億2,173万6,209円となっている。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が3,444万1,000円であることから、歳入歳出差引額10億2,173万6,209円から、この3,444万1,000円を差し引いた9億8,729万5,209円が実質収支額となっている。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、7,239万8,882円の減少となっている。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は100.2%(前年度101.4%)、調定額に対する収入率は97.5%(前年度97.1%)となっている。

収入未済額は7億5,888万4,010円で、前年度(8億7,667万6,490円)に比べ13.4%、1億1,779万2,480円の減少となっている。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は97.1%(前年度98.1%)となっている。

不用額は8億405万8,430円で、前年度(6億1,123万413円)に比べ31.5%、1億9,282万8,017円の増加となっている。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会計名	予算現額	歳入決算額				歳出決算額				歳入歳出 差引額 ①-②	
		平成25年度 ①	平成24年度	前年度との比較		平成25年度 ②	平成24年度	前年度との比較			
				増減額	増減率			増減額	増減率		
一般会計	21,458,636,000	21,457,780,628	20,434,348,640	1,023,431,988	5.0	20,876,240,125	19,905,026,424	971,213,701	4.9	581,540,503	
特別 会計	国民健康保険事業	6,803,351,000	6,925,645,741	6,959,671,661	△ 34,025,920	△ 0.5	6,628,366,216	6,514,840,359	113,525,857	1.7	297,279,525
	後期高齢者医療	888,428,000	887,970,368	829,598,776	58,371,592	7.0	870,875,269	824,141,479	46,733,790	5.7	17,095,099
	介護保険事業	2,692,225,000	2,662,135,775	2,640,283,136	21,852,639	0.8	2,593,900,057	2,574,899,135	19,000,922	0.7	68,235,718
	羽村駅西口土地 区画整理事業	427,340,000	399,941,528	429,995,567	△ 30,054,039	△ 7.0	355,337,691	417,953,672	△ 62,615,981	△ 15.0	44,603,837
	下水道事業	1,223,898,000	1,225,109,739	1,247,934,898	△ 22,825,159	△ 1.8	1,212,128,212	1,233,741,518	△ 21,613,306	△ 1.8	12,981,527
	小計	12,035,242,000	12,100,803,151	12,107,484,038	△ 6,680,887	△ 0.1	11,660,607,445	11,565,576,163	95,031,282	0.8	440,195,706
合計	33,493,878,000	33,558,583,779	32,541,832,678	1,016,751,101	3.1	32,536,847,570	31,470,602,587	1,066,244,983	3.4	1,021,736,209	

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入			歳 出			差 引 純 計 額 (C)-(F)			
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)					
		繰入先の会計	決 算 額	(A)-(B)=(C)		繰出先の会計	決 算 額	(D)-(E)=(F)		
一 般 会 計	21,457,780,628	国民健康保険事業	429,662,000	20,989,462,655	20,876,240,125	国民健康保険事業	1,009,465,328	18,291,295,797	2,698,166,858	
		後期高齢者医療	6,237,000			後期高齢者医療	417,367,000			
		介護保険事業	6,184,593			介護保険事業	442,111,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	12,041,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	308,237,000			
		下水道事業	14,193,380			下水道事業	407,764,000			
		小 計	468,317,973			小 計	2,584,944,328			
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,925,645,741	一 般 会 計	1,009,465,328	5,916,180,413	6,628,366,216	一 般 会 計	429,662,000	6,198,704,216	△ 282,523,803
	後期高齢者医療	887,970,368	〃	417,367,000	470,603,368	870,875,269	〃	6,237,000	864,638,269	△ 394,034,901
	介護保険事業	2,662,135,775	〃	442,111,000	2,220,024,775	2,593,900,057	〃	6,184,593	2,587,715,464	△ 367,690,689
	羽村駅西口土地 区画整理事業	399,941,528	〃	308,237,000	91,704,528	355,337,691	〃	12,041,000	343,296,691	△ 251,592,163
	下水道事業	1,225,109,739	〃	407,764,000	817,345,739	1,212,128,212	〃	14,193,380	1,197,934,832	△ 380,589,093
	小 計	12,100,803,151		2,584,944,328	9,515,858,823	11,660,607,445	小 計	468,317,973	11,192,289,472	△ 1,676,430,649
合 計	33,558,583,779		3,053,262,301	30,505,321,478	32,536,847,570	合 計	3,053,262,301	29,483,585,269	1,021,736,209	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引 (形式収支)①	翌年度へ繰越 すべき財源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単年度収支額 ③ - ④	
一 般 会 計	24	20,282,900,000	20,434,348,640	19,905,026,424	529,322,216	11,536,000	517,786,216	430,209,340	87,576,876	
	25	21,458,636,000	21,457,780,628	20,876,240,125	581,540,503	34,441,000	547,099,503	517,786,216	29,313,287	
特 別 会 計	国民健康保険事業	24	6,674,282,000	6,959,671,661	6,514,840,359	444,831,302	0	444,831,302	441,937,347	2,893,955
		25	6,803,351,000	6,925,645,741	6,628,366,216	297,279,525	0	297,279,525	444,831,302	△ 147,551,777
後期高齢者医療	24	831,494,000	829,598,776	824,141,479	5,457,297	0	5,457,297	256,470	5,200,827	
	25	888,428,000	887,970,368	870,875,269	17,095,099	0	17,095,099	5,457,297	11,637,802	
介護保険事業	24	2,625,136,000	2,640,283,136	2,574,899,135	65,384,001	0	65,384,001	129,755,498	△ 64,371,497	
	25	2,692,225,000	2,662,135,775	2,593,900,057	68,235,718	0	68,235,718	65,384,001	2,851,717	
羽村駅西口土地 区画整理事業	24	431,951,000	429,995,567	417,953,672	12,041,895	0	12,041,895	13,902,563	△ 1,860,668	
	25	427,340,000	399,941,528	355,337,691	44,603,837	0	44,603,837	12,041,895	32,561,942	
下 水 道 事 業	24	1,247,606,000	1,247,934,898	1,233,741,518	14,193,380	0	14,193,380	15,797,713	△ 1,604,333	
	25	1,223,898,000	1,225,109,739	1,212,128,212	12,981,527	0	12,981,527	14,193,380	△ 1,211,853	
小 計	24	11,810,469,000	12,107,484,038	11,565,576,163	541,907,875	0	541,907,875	601,649,591	△ 59,741,716	
	25	12,035,242,000	12,100,803,151	11,660,607,445	440,195,706	0	440,195,706	541,907,875	△ 101,712,169	
合 計	24	32,093,369,000	32,541,832,678	31,470,602,587	1,071,230,091	11,536,000	1,059,694,091	1,031,858,931	27,835,160	
	25	33,493,878,000	33,558,583,779	32,536,847,570	1,021,736,209	34,441,000	987,295,209	1,059,694,091	△ 72,398,882	

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
				金 額	対予算現額	対調定			
一 般 会 計	20,980,000,000	21,458,636,000	21,834,216,548	21,457,780,628	100.0	98.3	50,114,456	326,321,464	
特別会計	国民健康保険事業	6,493,000,000	6,803,351,000	7,384,300,766	6,925,645,741	101.8	93.8	46,699,927	411,955,098
	後期高齢者医療	858,400,000	888,428,000	891,856,868	887,970,368	99.9	99.6	727,900	3,158,600
	介護保険事業	2,627,700,000	2,692,225,000	2,679,599,475	2,662,135,775	98.9	99.3	3,287,500	14,176,200
	羽村駅西口土地区画整理事業	415,300,000	427,340,000	400,151,528	399,941,528	93.6	99.9	0	210,000
	下水道事業	1,279,500,000	1,223,898,000	1,228,682,304	1,225,109,739	100.1	99.7	509,917	3,062,648
	小 計	11,673,900,000	12,035,242,000	12,584,590,941	12,100,803,151	100.5	96.2	51,225,244	432,562,546
合 計	32,653,900,000	33,493,878,000	34,418,807,489	33,558,583,779	100.2	97.5	101,339,700	758,884,010	

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	20,980,000,000	21,458,636,000	20,876,240,125	97.3	152,972,000	429,423,875	
特別会計	国民健康保険事業	6,493,000,000	6,803,351,000	6,628,366,216	97.4	0	174,984,784
	後期高齢者医療	858,400,000	888,428,000	870,875,269	98.0	0	17,552,731
	介護保険事業	2,627,700,000	2,692,225,000	2,593,900,057	96.3	0	98,324,943
	羽村駅西口土地区画整理事業	415,300,000	427,340,000	355,337,691	83.2	0	72,002,309
	下水道事業	1,279,500,000	1,223,898,000	1,212,128,212	99.0	0	11,769,788
	小 計	11,673,900,000	12,035,242,000	11,660,607,445	96.9	0	374,634,555
合 計	32,653,900,000	33,493,878,000	32,536,847,570	97.1	152,972,000	804,058,430	

2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」である。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であり、単純合計とは差異が生ずる。

(1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額 (A)	21,473,078	20,526,541
歳 出 総 額 (B)	20,846,934	19,985,177
歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	626,144	541,364
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	34,441	11,536
実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	591,703	529,828
単 年 度 収 支 (F)	61,875	85,716
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	662,460	431,967
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	451,169	167,503
実 質 単 年 度 収 支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	273,166	350,180

財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比	決算額 増減比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
自主財源	市 税	10,166,879		812,374	9,354,505		9,354,505	47.4	△ 0.1
	分担金及び負担金	205,015	0	446	204,569	194,896	9,673	1.0	10.9
	使用料	232,821	20,840	15,512	196,469	163,517	32,952	1.1	△ 0.5
	手数料	202,295	0	15	202,280	202,280	0	0.9	3.0
	財産収入	19,363	3,725	1,862	13,776	253	13,523	0.1	△ 75.9
	寄付金	1,554	1,503	51				0.0	266.5
	繰入金	1,270,420	362,974	907,446				5.9	93.1
	繰越金	541,364	7,220	534,144				2.5	21.9
	諸収入	309,813	55,378	150,532	103,903	98,834	5,069	1.4	4.0
	小計	12,949,524	451,640	2,422,382	10,075,502	659,780	9,415,722	60.3	5.5
依存財源	地方譲与税	103,415			103,415		103,415	0.5	△ 5.0
	利子割交付金	60,823			60,823		60,823	0.3	27.1
	配当割交付金	41,445			41,445		41,445	0.2	71.6
	株式等譲渡所得割交付金	54,059			54,059		54,059	0.3	774.2
	地方消費税交付金	631,682			631,682		631,682	2.9	△ 0.9
	特別地方消費税交付金	0			0		0	0.0	-
	自動車取得税交付金	64,128			64,128		64,128	0.3	△ 2.8
	地方特例交付金	52,112			52,112		52,112	0.2	1.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	241,813			241,813		241,813	1.1	7.8
	地方交付税	499,410		120,269	379,141		379,141	2.3	△ 18.4
	交通安全対策 特別交付金	9,575			9,575		9,575	0.0	△ 6.2
	国庫支出金	2,794,413	213,372	201,507	2,379,534	2,379,534		13.0	△ 2.9
	都支出金	3,042,679	1,198,895	19,511	1,824,273	1,824,273		14.2	8.9
市債	928,000	208,000	720,000	0			4.3	16.6	
小計	8,523,554	1,620,267	1,061,287	5,842,000	4,203,807	1,638,193	39.7	3.2	
合計	21,473,078	2,071,907	3,483,669	15,917,502	4,863,587	11,053,915	100.0	4.6	
歳入構成比	100	9.7	16.2	74.1	22.6	51.5			

① 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源比率は60.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		12,949,524	60.3	12,268,633	59.8	12,194,848	58.9
依存財源		8,523,554	39.7	8,257,908	40.2	8,524,018	41.1
計		21,473,078	100.0	20,526,541	100.0	20,718,866	100.0

② 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、一般財源比率は67.7%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表

(単位:千円・%)

区分	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		14,537,584	67.7	14,087,262	68.6	14,244,892	68.8
特定財源		6,935,494	32.3	6,439,279	31.4	6,473,974	31.2
計		21,473,078	100.0	20,526,541	100.0	20,718,866	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は74.1%で、前年度に比べ3.3ポイント下回っている。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	15,917,502	74.1	15,891,986	77.4	15,892,985	76.7
臨時的収入	5,555,576	25.9	4,634,555	22.6	4,825,881	23.3
計	21,473,078	100.0	20,526,541	100.0	20,718,866	100.0

(3) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

① 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費であり、生産的経費とも呼ばれている。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は102億5,613万円で、前年度に比べ0.6%、6,390万2千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は49.2%で、前年度に比べ1.8ポイント下回っている。

投資的経費は12億3,960万9千円で、前年度に比べ29.8%、2億8,429万7千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は5.9%で、前年度に比べ1.1ポイント上回っている。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決算額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左の内訳		決算額 構成比	決算額 増減率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等		
義務的経費	10,256,130	54,856	64,258	10,137,016	4,133,800	6,003,216	49.2	0.6
人件費	3,456,470	31,376	62,472	3,362,622	246,566	3,116,056	16.6	△ 0.4
扶助費	5,605,304	23,480	1,786	5,580,038	3,883,179	1,696,859	26.9	1.8
公債費	1,194,356	0	0	1,194,356	4,055	1,190,301	5.7	△ 1.8
投資的経費	1,239,609	982,077	257,532				5.9	29.8
普通建設事業費	1,239,609	982,077	257,532				5.9	29.8
補助事業費	582,003	547,505	34,498				2.8	53.1
単独事業費	657,606	434,572	223,034				3.1	14.4
その他	0	0	0				-	-
災害復旧事業費	0	0	0				-	-
その他の経費	6,127,972	121,859	618,256	5,387,857	1,505,294	3,882,563	29.4	3.9
物件費	3,053,850	77,903	398,604	2,577,343	689,804	1,887,539	14.7	4.5
維持補修費	150,651	494	897	149,260	86,100	63,160	0.7	42.5
補助費等	2,923,471	43,462	218,755	2,661,254	729,390	1,931,864	14.0	2.0
積立金	947,988	5,254	942,734				4.6	54.2
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	-	-
繰出金	2,275,235	0	854,792	1,420,443	132,354	1,288,089	10.9	△ 2.2
合計	20,846,934	1,164,046	2,737,572	16,945,316	5,771,448	11,173,868	100.0	4.3
構成比	100.0	5.6	13.1	81.3	27.7	53.6		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	年度	平成25年度		平成24年度		前年度との比較		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比
義務的経費		10,256,130	49.2	10,192,228	51.0	63,902	0.6	△ 1.8
人件費		3,456,470	16.6	3,471,739	17.4	△ 15,269	△ 0.4	△ 0.8
扶助費		5,605,304	26.9	5,504,831	27.5	100,473	1.8	△ 0.6
公債費		1,194,356	5.7	1,215,658	6.1	△ 21,302	△ 1.8	△ 0.4
投資的経費		1,239,609	5.9	955,312	4.8	284,297	29.8	1.1
普通建設事業費		1,239,609	5.9	955,312	4.8	284,297	29.8	1.1
補助事業費		582,003	2.8	380,235	1.9	201,768	53.1	0.9
単独事業費		657,606	3.1	575,077	2.9	82,529	14.4	0.2
その他		0	-	0	-	0	-	-
災害復旧事業費		0	-	0	-	0	-	-
その他の経費		6,127,972	29.4	5,895,829	29.5	232,143	3.9	△ 0.1
物件費		3,053,850	14.7	2,922,781	14.6	131,069	4.5	0.1
維持補修費		150,651	0.7	105,718	0.5	44,933	42.5	0.2
補助費等		2,923,471	14.0	2,867,330	14.4	56,141	2.0	△ 0.4
積立金		947,988	4.6	614,647	3.1	333,341	54.2	1.5
投資及び出資金		0	-	0	-	0	-	-
繰出金		2,275,235	10.9	2,327,161	11.6	△ 51,926	△ 2.2	△ 0.7
合計		20,846,934	100.0	19,985,177	100.0	861,757	4.3	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	10,256,130	237,160	1,368,648	6,279,450	204,252	0	21,897	73,260	239,631	14,939	622,537	0	1,194,356	0
人件費	3,456,470	237,160	1,368,648	733,533	201,807	0	21,897	73,260	239,631	14,939	565,595			0
扶助費	5,605,304			5,545,917	2,445						56,942			
公債費	1,194,356												1,194,356	
投資的経費	1,239,609	0	316,175	328,286	104,571	0	2,685	1,461	226,901	3,141	256,389	0	0	0
普通建設事業費	1,239,609	0	316,175	328,286	104,571	0	2,685	1,461	226,901	3,141	256,389			0
補助事業費	582,003		152,056	211,034	0	0	0	1,461	690	0	216,762			
単独事業費	640,301	0	164,119	117,252	104,571	0	2,685	0	208,906	3,141	39,627			0
その他	17,305		0	0	0		0	0	17,305	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	6,127,972	19,763	789,596	788,534	1,689,232	138,288	5,538	180,600	463,420	754,046	1,298,955	0	0	0
物件費	3,053,850	15,356	649,336	244,416	764,117	111,815	3,693	56,271	408,145	55,048	745,653		0	0
維持補修費	150,651	0	10,381	10,377	32,416	26	80	1,614	51,619	1,748	42,390			
補助費等	2,923,471	4,407	129,879	533,741	892,699	26,447	1,765	122,715	3,656	697,250	510,912	0		0
積立金	947,988	0	662,971	1,401	103,980	0	0	0	178,961	0	675			0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,275,235		0	1,867,471	0	0	0	0	407,764	0	0			0
合計	20,846,934	256,923	3,137,390	9,265,142	2,102,035	138,288	30,120	255,321	1,516,677	772,126	2,178,556	0	1,194,356	0
構成比	100.0	1.2	15.1	44.4	10.1	0.7	0.1	1.2	7.3	3.7	10.5	0.0	5.7	0.0

(4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標の推移

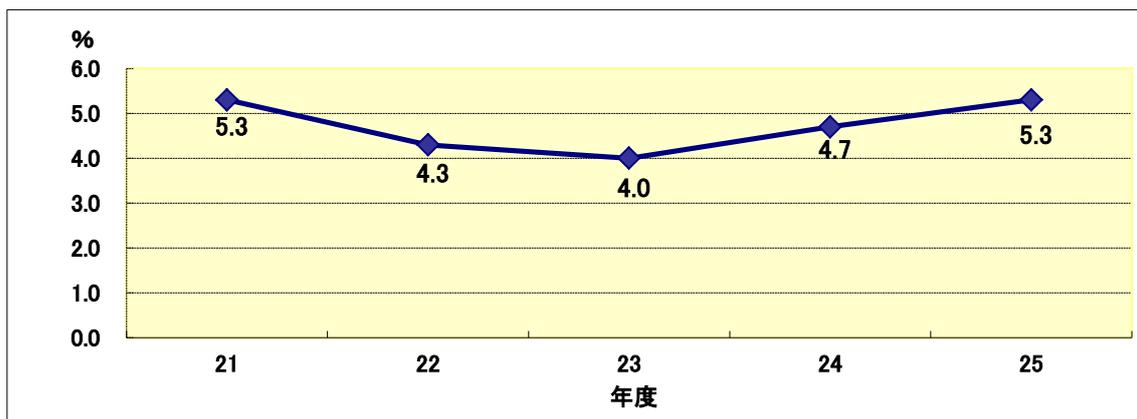
区分	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	実質収支比率 (%)		5.3	4.7	4.0	4.3
財政力指数	3力年平均	0.946	0.948	0.995	1.055	1.121
	単年度	0.953	0.944	0.941	0.959	1.085
経常収支比率 (%)		94.9	95.7	95.1	97.5	101.3
公債費比率 (%)		4.6	5.2	5.4	6.1	6.3
起債制限比率 (%)		4.6	5.0	5.3	5.5	5.5

① 実質収支比率

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であるかを示す指標の一つで、赤字の場合は負数で表される。

当年度は5.3%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

$$\text{◆実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



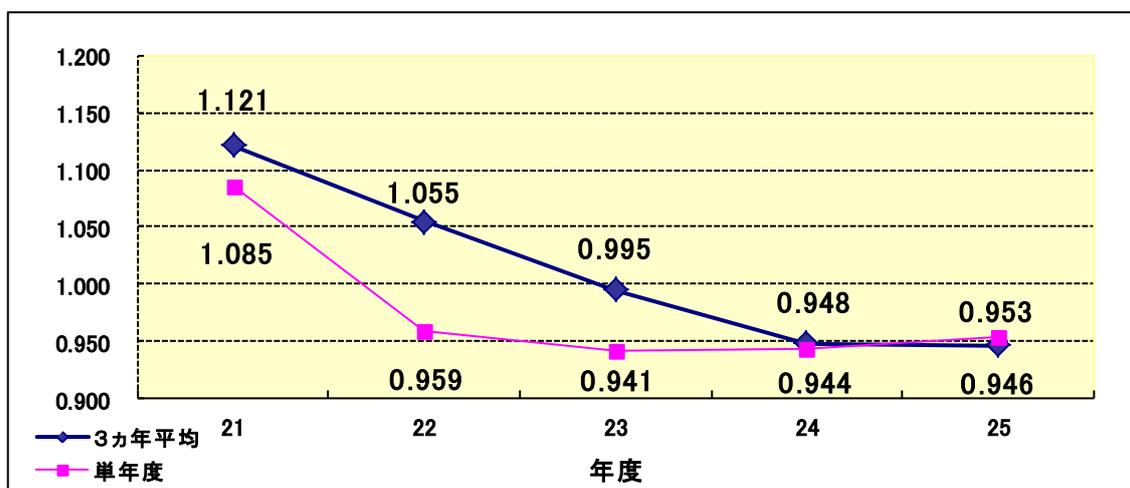
標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

② 財政力指数

地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

当年度は0.946で、前年度を0.002ポイント下回っている。
(単年度指数:0.953)

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

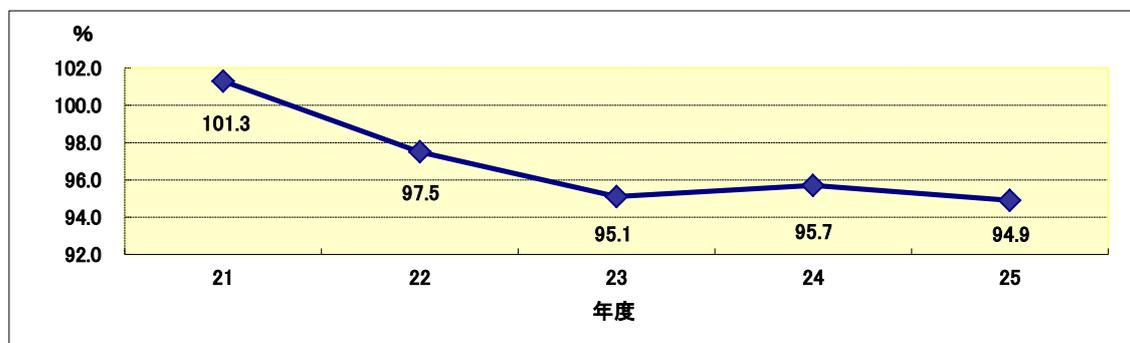


③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

当年度は94.9%で、前年度を0.8ポイント下回っている。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



④ 公債費比率

地方公共団体がこれまでに借り入れた地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合である。財政構造の弾力性あるいは硬直性を見る尺度の一つで、この比率が高くなると財政の硬直化につながることになる。

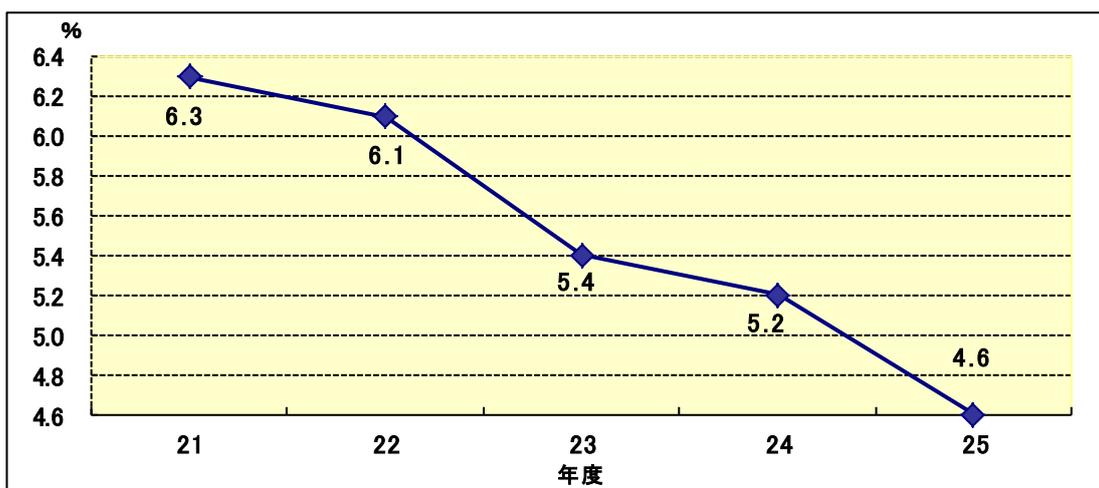
当年度は4.6%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

$$\text{◆公債費比率} = \frac{A - B}{C - B} \times 100$$

A: 公債費充当一般財源等額(繰上償還分及び転貸分を除く)

B: 災害復旧費等に係る基準財政需要額

C: 標準財政規模



⑤ 起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する比率である。地方債の許可制限に係る指標として「地方債許可方針」に定められており、20%以上になると一部の地方債の発行が制限される。

当年度は4.6%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

$$\text{◆起債制限比率} = \left[\frac{A - (B + C + E)}{D - (C + E)} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

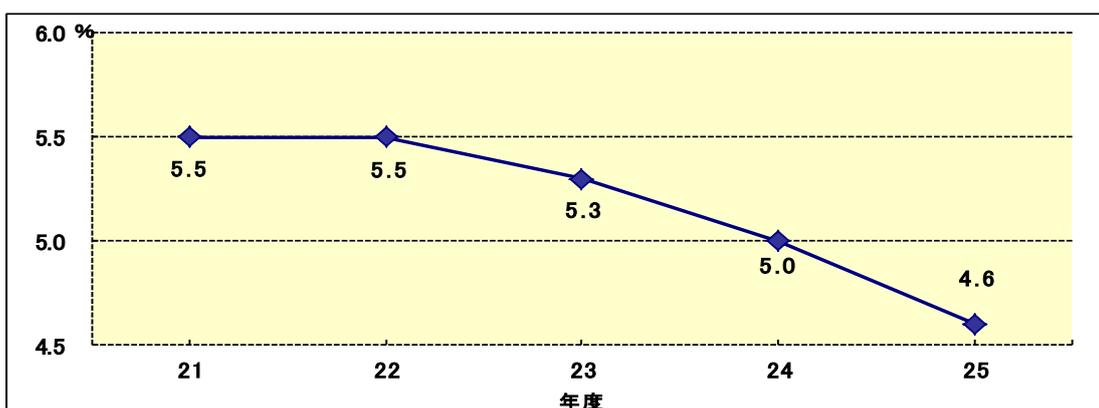
A: 普通会計の元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計

B: Aに充てられた特定財源

C: 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D: 標準財政規模

E: 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は9億8,990万円で、前年度(8億3,660万円)と比べ、1億5,330万円(18.3%)の増加となっている。

元金償還額は14億8,258万5千円(前年度15億9,196万5千円)で、1億938万円(6.9%)の減少となった結果、平成25年度末現在高は180億7,814万6千円(前年度185億7,083万1千円)で、前年度と比べ2.7%、4億9,268万5千円の減少となっている。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成24年度末 現在高 A	平成25年度 借入額 B	平成25年度 元金償還額 C	平成25年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	10,405,742	850,000	940,571	10,315,171
	一般公共事業債	3,969	85,000	1,302	87,667
	一般単独事業債	2,325,887	0	234,843	2,091,044
	公営住宅建設事業債	24,673	0	3,135	21,538
	学校教育施設等整備事業債	112,428	0	37,375	75,053
	一般廃棄物処理事業債	12,294	0	2,429	9,865
	一般補助施設整備等事業債	588,377	0	49,821	538,556
	厚生福祉施設整備事業債	403,498	0	79,391	324,107
	病院事業債	7,738	0	1,805	5,933
	観光その他事業債	35,000	45,000	0	80,000
	財源対策債	12,250	0	1,765	10,485
	減税補てん債	910,794	0	157,325	753,469
	臨時税収補てん債	82,495	0	15,849	66,646
	臨時財政対策債	5,407,196	720,000	265,637	5,861,559
	東京都振興基金	479,143	0	89,894	389,249
	借入先別市債計	10,405,742	850,000	940,571	10,315,171
	財務省	5,706,854	488,000	552,143	5,642,711
	地方公共団体金融機構	1,826,000	317,000	19,211	2,123,789
	旧日本郵政公社	1,494,359	0	162,096	1,332,263
市内金融機関	720,887	0	108,640	612,247	
東京都振興基金	479,143	0	89,894	389,249	
区市町村振興協会	178,499	45,000	8,587	214,912	
介護保険事業会計 ②	0	0	0	0	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	
羽村駅西口土地区画整理事業会計③	1,809,482	78,000	88,347	1,799,135	
東京都振興基金	1,809,482	78,000	88,347	1,799,135	
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計 ④	6,355,607	61,900	453,667	5,963,840
	流域下水道事業債	2,560,240	12,600	139,202	2,433,638
	公共下水道事業債	3,795,367	49,300	314,465	3,530,202
	借入先別市債計	6,355,607	61,900	453,667	5,963,840
	財務省	2,563,252	61,900	164,571	2,460,581
	旧日本郵政公社	1,294,021	0	72,583	1,221,438
	地方公共団体金融機構	2,387,194	0	154,781	2,232,413
	東京都振興基金	34,835	0	7,891	26,944
市内金融機関	76,305	0	53,841	22,464	
合計 (①+②+③+④)	18,570,831	989,900	1,482,585	18,078,146	

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は5億8,154万503円で、前年度と比べ9.9%、5,221万8,287円の増加となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が3,444万1,000円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億4,709万9,503円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成25年度	平成24年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		21,457,780,628	20,434,348,640	1,023,431,988	5.0
歳 出 総 額 (B)		20,876,240,125	19,905,026,424	971,213,701	4.9
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		581,540,503	529,322,216	52,218,287	9.9
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	34,441,000	11,536,000	22,905,000	198.6
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	34,441,000	11,536,000	22,905,000	198.6
実質収支額 (C)-(D) = (E)		547,099,503	517,786,216	29,313,287	5.7
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	—

(2) 歳入の状況

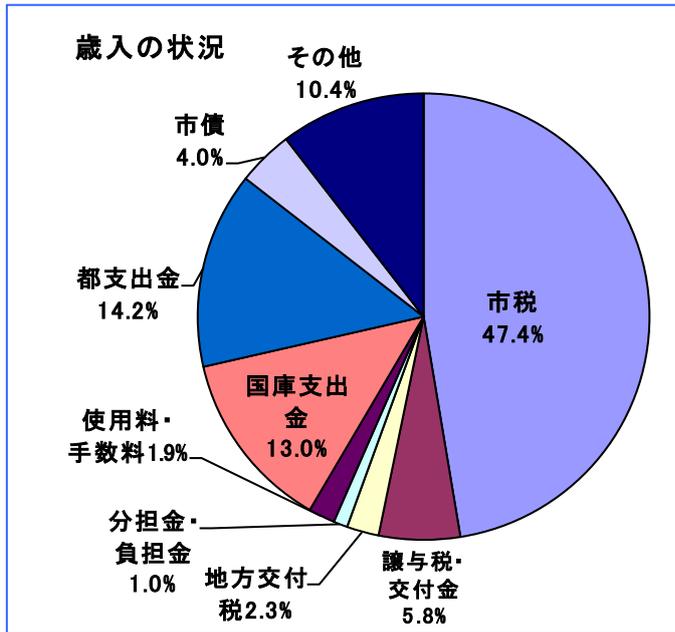
歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は214億5,863万6,000円で、前年度に比較し5.8%、11億7,573万6,000円の増加となっており、調定額は218億3,421万6,548円で、前年度に比較し4.6%、9億6,862万242円の増加となっている。また、収入済額は214億5,778万628円で、前年度と比較し5.0%、10億2,343万1,988円の増加となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率は100.0%で、調定額に対する収入比率は98.3%となっている。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		21,458,636,000	20,282,900,000	1,175,736,000	5.8
調 定 額 (B)		21,834,216,548	20,865,596,306	968,620,242	4.6
収 入 済 額 (C)		21,457,780,628	20,434,348,640	1,023,431,988	5.0
不 納 欠 損 額 (D)		50,114,456	34,566,170	15,548,286	45.0
収 入 未 済 額 (E)		326,321,464	396,681,496	△ 70,360,032	△ 17.7
収 入 率	対予算現額 (C/A)	100.0	100.7		△ 0.7
	対調定額 (C/B)	98.3	97.9		0.4

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は47.4%で、前年度の49.8%と比較すると2.4ポイント下回っている。

次に、占める割合が大きいのは、都支出金の14.2%で、前年度の13.7%と比較すると0.5ポイント上回っている。

第3位の国庫支出金は13.0%で前年度の14.1%と比較すると1.1ポイント下回っている。

譲与税・交付金は5.8%で、前年度の5.7%と比較すると0.1ポイント上回っている。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で37万8,231円となり、前年度に比べ5.8%、20,568円の増額となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区分 款別	平成25年度		平成24年度	
	金額	前年度に対する増減率 (対24年度)	金額	前年度に対する増減率 (対23年度)
市税	179,209	0.6	178,058	0.5
譲与税・交付金	22,193	7.8	20,589	△ 7.4
地方交付税	8,803	△ 17.8	10,710	△ 2.1
分担金・負担金	3,821	1.9	3,749	3.9
使用料・手数料	7,251	7.3	6,759	△ 1.0
国庫支出金	49,179	△ 2.1	50,231	3.9
都支出金	53,598	9.6	48,912	△ 1.2
市債	14,983	34.8	11,114	23.2
その他	39,194	42.3	27,541	6.6
歳入合計	378,231	5.8	357,663	△ 0.4
歳入合計比較増減	20,568			

(注)各年度末の総人口
 平成25年度末 56,732 人
 平成24年度末 57,133 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
市 税	10,145,615,000	10,160,124,000	10,166,879,444	10,172,982,381	△ 6,102,937	△ 0.1	47.4	49.8	100.2	100.1
地 方 譲 与 税	101,320,000	109,522,000	103,415,000	108,821,149	△ 5,406,149	△ 5.0	0.5	0.5	102.1	99.4
利 子 割 交 付 金	47,535,000	45,814,000	60,823,000	47,865,000	12,958,000	27.1	0.3	0.2	128.0	104.5
配 当 割 交 付 金	23,173,000	23,511,000	41,445,000	24,151,000	17,294,000	71.6	0.2	0.1	178.9	102.7
株式等譲渡所得割交付金	4,673,000	5,604,000	54,059,000	6,184,000	47,875,000	774.2	0.3	0.0	1,156.8	110.3
地方消費税交付金	635,941,000	641,253,000	631,682,000	637,113,000	△ 5,431,000	△ 0.9	2.9	3.1	99.3	99.4
自動車取得税交付金	64,128,000	65,984,000	64,128,000	65,982,000	△ 1,854,000	△ 2.8	0.3	0.3	100.0	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	241,813,000	224,404,000	241,813,000	224,394,000	17,419,000	7.8	1.1	1.1	100.0	100.0
地方特例交付金	52,112,000	51,570,000	52,112,000	51,570,000	542,000	1.1	0.2	0.3	100.0	100.0
地方交付税	479,141,000	554,127,000	499,410,000	611,877,000	△ 112,467,000	△ 18.4	2.3	3.0	104.2	110.4
交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,000,000	9,575,000	10,211,000	△ 636,000	△ 6.2	0.0	0.1	95.8	102.1
分担金及び負担金	217,225,000	212,190,000	216,757,389	214,180,710	2,576,679	1.2	1.0	1.0	99.8	100.9
使用料及び手数料	423,529,000	385,887,000	411,363,509	386,191,151	25,172,358	6.5	1.9	1.9	97.1	100.1
国庫支出金	2,861,728,000	2,853,492,000	2,790,038,861	2,869,849,596	△ 79,810,735	△ 2.8	13.0	14.1	97.5	100.6
都 支 出 金	3,017,956,000	2,736,650,000	3,040,728,766	2,794,485,257	246,243,509	8.8	14.2	13.7	100.8	102.1
財 産 収 入	18,895,000	80,120,000	17,957,701	79,201,216	△ 61,243,515	△ 77.3	0.1	0.4	95.0	98.9
寄 付 金	1,352,000	222,000	1,553,752	423,613	1,130,139	266.8	0.0	0.0	114.9	190.8
繰 入 金	1,285,959,000	680,378,000	1,282,401,818	671,635,310	610,766,508	90.9	6.0	3.3	99.7	98.7
繰 越 金	529,322,000	430,209,000	529,322,216	430,209,340	99,112,876	23.0	2.5	2.1	100.0	100.0
諸 収 入	372,219,000	366,839,000	392,315,172	392,021,917	293,255	0.1	1.8	1.9	105.4	106.9
市 債	925,000,000	645,000,000	850,000,000	635,000,000	215,000,000	33.9	4.0	3.1	91.9	98.4
歳 入 合 計	21,458,636,000	20,282,900,000	21,457,780,628	20,434,348,640	1,023,431,988	5.0	100.0	100.0	100.0	100.7

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は60.7%で、前年度を0.3ポイント上回っており、収入済額は130億1,855万1,001円で、前年度と比較すると5.4%、6億7,170万5,363円の増加となっている。これは、財産収入で6,124万3,515円(77.3%)、市税で610万2,937円(0.1%)が減少となったものの、繰入金で6億1,076万6,508円(90.9%)、繰越金9,911万2,876円(23.0%)と増加していることなどによるものである。

依存財源は84億3,922万9,627円で、前年度と比較すると3億5,172万6,625円(4.3%)の増加となっている。これは、地方交付税で1億1,246万7,000円(18.4%)、国庫支出金で7,981万735円(2.8%)が減少したが、都支出金で2億4,624万3,509円(8.8%)、市債で2億1,500万円(33.9%)の増加などによるものである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	10,166,879,444	47.4	10,172,982,381	49.8	△ 6,102,937	△ 0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	216,757,389	1.0	214,180,710	1.0	2,576,679	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	411,363,509	1.9	386,191,151	1.9	25,172,358	6.5
	財 産 収 入	17,957,701	0.1	79,201,216	0.4	△ 61,243,515	△ 77.3
	寄 付 金	1,553,752	0.0	423,613	0.0	1,130,139	266.8
	繰 入 金	1,282,401,818	6.0	671,635,310	3.3	610,766,508	90.9
	繰 越 金	529,322,216	2.5	430,209,340	2.1	99,112,876	23.0
	諸 収 入	392,315,172	1.8	392,021,917	1.9	293,255	0.1
	小 計 ①	13,018,551,001	60.7	12,346,845,638	60.4	671,705,363	5.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	103,415,000	0.5	108,821,149	0.5	△ 5,406,149	△ 5.0
	利 子 割 交 付 金	60,823,000	0.3	47,865,000	0.2	12,958,000	27.1
	配 当 割 交 付 金	41,445,000	0.2	24,151,000	0.1	17,294,000	71.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,059,000	0.3	6,184,000	0.0	47,875,000	774.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	631,682,000	2.9	637,113,000	3.1	△ 5,431,000	△ 0.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,128,000	0.3	65,982,000	0.3	△ 1,854,000	△ 2.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	241,813,000	1.1	224,394,000	1.1	17,419,000	7.8
	地 方 特 例 交 付 金	52,112,000	0.2	51,570,000	0.3	542,000	1.1
	地 方 交 付 税	499,410,000	2.3	611,877,000	3.0	△ 112,467,000	△ 18.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,575,000	0.0	10,211,000	0.1	△ 636,000	△ 6.2
	国 庫 支 出 金	2,790,038,861	13.0	2,869,849,596	14.1	△ 79,810,735	△ 2.8
	都 支 出 金	3,040,728,766	14.2	2,794,485,257	13.7	246,243,509	8.8
市 債	850,000,000	4.0	635,000,000	3.1	215,000,000	33.9	
	小 計 ②	8,439,229,627	39.3	8,087,503,002	39.6	351,726,625	4.3
	合 計 ①+②	21,457,780,628	100.0	20,434,348,640	100.0	1,023,431,988	5.0

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は101億6,687万9,444円で、前年度と比較し0.1%、610万2,937円減少している。

これは、市たばこ税で5,691万9,646円(12.3%)、軽自動車税が149万8,977円(2.4%)と増加したが、固定資産税が6,693万4,704円(1.4%)減少していることなどによるものである。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
市 民 税	4,023,795,795	4,023,141,407	654,388	0.0
個人分	3,470,904,223	3,464,629,707	6,274,516	0.2
法人分	552,891,572	558,511,700	△5,620,128	△1.0
固定資産税	4,747,602,255	4,814,536,959	△66,934,704	△1.4
軽自動車税	64,927,891	63,428,914	1,498,977	2.4
市たばこ税	518,179,912	461,260,266	56,919,646	12.3
都市計画税	812,373,591	810,614,835	1,758,756	0.2
市 税 合 計	10,166,879,444	10,172,982,381	△6,102,937	△0.1

税目別にみると、市民税は前年度と比較して65万4,388円増加している。

市民税法人分は、製造業を中心に業績を伸ばした企業がある一方で、全体的には業績が低調な企業もあったことにより562万128円(1.0%)減少となっている。また、市民税個人分は、景気と雇用の若干の改善により、残業代やボーナスなどの「所定外給与」が増加したことから627万4,516円(0.2%)の増加となっている。

固定資産税は、家屋分は新增築により増加したが、地価の下落、企業の設備投資が低調であったことなどにより、全体で6,693万4,704円(1.4%)減少している。

軽自動車税は、今年度も維持経費の軽減や低燃費を重視した顧客志向の変化から軽四輪乗用車の保有台数が増加したことにより、149万8,977円(2.4%)の増加となっている。

市たばこ税は、平成23年度の税制改正により都道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に税源移譲されたことより、5,691万9,646円(12.3%)の増加となっている。

都市計画税は、調定額は前年を下回っているが、滞納繰越分の徴収努力により、前年度実績を175万8,756円(0.2%)上回っている。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目		区分	平成25年度			平成24年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,388,748,000	3,468,571,667	3,401,882,423	3,453,722,012	3,386,896,669	14,849,655	0.4	14,985,754	0.4
		法人	537,025,000	552,693,400	549,826,670	561,129,700	557,374,200	△ 8,436,300	△ 1.5	△ 7,547,530	△ 1.4
		計	3,925,773,000	4,021,265,067	3,951,709,093	4,014,851,712	3,944,270,869	6,413,355	0.2	7,438,224	0.2
		固定資産税	4,705,786,000	4,734,462,100	4,706,749,933	4,816,998,100	4,784,379,281	△ 82,536,000	△ 1.7	△ 77,629,348	△ 1.6
		軽自動車税	60,905,000	65,284,500	63,486,500	64,056,300	62,100,700	1,228,200	1.9	1,385,800	2.2
		市たばこ税	513,821,000	518,179,912	518,179,912	461,260,266	461,260,266	56,919,646	12.3	56,919,646	12.3
		都市計画税	804,330,000	809,897,400	805,390,857	810,929,400	805,444,310	△ 1,032,000	△ 0.1	△ 53,453	0.0
		合計	10,010,615,000	10,149,088,979	10,045,516,295	10,168,095,778	10,057,455,426	△ 19,006,799	△ 0.2	△ 11,939,131	△ 0.1
滞納繰越分	市民税	個人	88,000,000	222,238,747	69,021,800	254,160,103	77,733,038	△ 31,921,356	△ 12.6	△ 8,711,238	△ 11.2
		法人	1,000,000	17,121,840	3,064,902	16,874,413	1,137,500	247,427	1.5	1,927,402	169.4
		計	89,000,000	239,360,587	72,086,702	271,034,516	78,870,538	△ 31,673,929	△ 11.7	△ 6,783,836	△ 8.6
		固定資産税	38,000,000	96,870,230	40,852,322	103,758,243	30,157,678	△ 6,888,013	△ 6.6	10,694,644	35.5
		軽自動車税	1,000,000	6,686,176	1,441,391	7,120,890	1,328,214	△ 434,714	△ 6.1	113,177	8.5
		都市計画税	7,000,000	16,450,533	6,982,734	17,746,140	5,170,525	△ 1,295,607	△ 7.3	1,812,209	35.0
		合計	135,000,000	359,367,526	121,363,149	399,659,789	115,526,955	△ 40,292,263	△ 10.1	5,836,194	5.1
現年度+滞納	市民税	個人	3,476,748,000	3,690,810,414	3,470,904,223	3,707,882,115	3,464,629,707	△ 17,071,701	△ 0.5	6,274,516	0.2
		法人	538,025,000	569,815,240	552,891,572	578,004,113	558,511,700	△ 8,188,873	△ 1.4	△ 5,620,128	△ 1.0
		計	4,014,773,000	4,260,625,654	4,023,795,795	4,285,886,228	4,023,141,407	△ 25,260,574	△ 0.6	654,388	0.0
		固定資産税	4,743,786,000	4,831,332,330	4,747,602,255	4,920,756,343	4,814,536,959	△ 89,424,013	△ 1.8	△ 66,934,704	△ 1.4
		軽自動車税	61,905,000	71,970,676	64,927,891	71,177,190	63,428,914	793,486	1.1	1,498,977	2.4
		市たばこ税	513,821,000	518,179,912	518,179,912	461,260,266	461,260,266	56,919,646	12.3	56,919,646	12.3
		都市計画税	811,330,000	826,347,933	812,373,591	828,675,540	810,614,835	△ 2,327,607	△ 0.3	1,758,756	0.2
	合計	10,145,615,000	10,508,456,505	10,166,879,444	10,567,755,567	10,172,982,381	△ 59,299,062	△ 0.6	△ 6,102,937	△ 0.1	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度も「行財政改革基本計画」に基づき、全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施し、全職員が一丸となり滞納整理に取り組まれた結果、市税全体の収納率は、前年度に比べ0.4ポイント上回る96.7%となっている。

現年度分については、早期の未納者対策など「新たな滞納の抑制」をはじめとする収納対策を強化し徴収努力をした結果、前年度を0.1ポイント上回る99.0%となった。

滞納繰越分については、財産調査や滞納処分の強化及びインターネット公売等を引き続き実施した効果により、前年度を4.9ポイント上回る33.8%となった。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位: %)

税目		区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度と24年度との比較
現年度分	市民税	個人	98.1	98.1	98.1	0.0
		法人	99.5	99.3	98.9	0.2
		計	98.3	98.2	98.2	0.1
		固定資産税	99.4	99.3	99.2	0.1
		軽自動車税	97.2	96.9	96.5	0.3
		市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0
		都市計画税	99.4	99.3	99.2	0.1
		合計	99.0	98.9	98.8	0.1
滞納繰越分	市民税	個人	31.1	30.6	33.0	0.5
		法人	17.9	6.7	5.9	11.2
		計	30.1	29.1	31.9	1.0
		固定資産税	42.2	29.1	39.2	13.1
		軽自動車税	21.6	18.7	24.6	2.9
		都市計画税	42.4	29.1	39.4	13.3
		合計	33.8	28.9	33.9	4.9
総計		96.7	96.3	96.0	0.4	

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税3,501万2,976円、固定資産税558万9,051円で、前年度に比べ785万3,992円(22.7%)増加している。

この増加の要因は、財産調査の結果、滞納処分の執行を停止して3年間に経過し、不納欠損となった市税が、前年度を上回ったことによるものである。

収入未済額2億9,915万6,899円の主なものは、市民税2億181万6,883円、固定資産税7,814万1,024円である。収入未済額は、前年度に比べ6,105万117円(16.9%)減少している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	25年度と24年度の比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	35,012,976	22,474,644	14,187,438	12,538,332	55.8
	固定資産税	5,589,051	9,405,454	3,942,023	△ 3,816,403	△ 40.6
	軽自動車税	869,000	1,075,900	702,300	△ 206,900	△ 19.2
	都市計画税	949,135	1,610,172	682,697	△ 661,037	△ 41.1
	合計	42,420,162	34,566,170	19,514,458	7,853,992	22.7
収入未済額	市民税	201,816,883	240,270,177	271,701,392	△ 38,453,294	△ 16.0
	固定資産税	78,141,024	96,813,930	103,801,243	△ 18,672,906	△ 19.3
	軽自動車税	6,173,785	6,672,376	7,120,890	△ 498,591	△ 7.5
	都市計画税	13,025,207	16,450,533	17,756,440	△ 3,425,326	△ 20.8
	合計	299,156,899	360,207,016	400,379,965	△ 61,050,117	△ 16.9

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は約17万9,208円で、前年度と比べ0.6%、1,150円の増加となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	年度	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税	市民税	70,926	39.6	70,418	39.6	508	0.7
	個人分	61,181	34.2	60,642	34.1	539	0.9
	法人分	9,745	5.4	9,776	5.5	△ 31	△ 0.3
固定資産税		83,685	46.7	84,269	47.3	△ 584	△ 0.7
軽自動車税		1,144	0.6	1,110	0.6	34	3.1
市たばこ税		9,134	5.1	8,073	4.5	1,061	13.1
都市計画税		14,319	8.0	14,188	8.0	131	0.9
合計		179,208	100.0	178,058	100.0	1,150	0.6

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。収入済額は1億341万5,000円で、収入総額の0.5%を占め、前年度に比較して540万6,149円(5.0%)減少している。

これは、自動車重量譲与税額の減少などにより、対前年度比が減少したものである。

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子に対して課税される都税のうちの一定割合を市町村に交付するものである。収入済額は6,082万3,000円で、収入総額の0.3%を占め、前年度に比較して1,295万8,000円(27.1%)増加している。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した配当割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は4,144万5,000円、収入総額の0.2%で、好調な企業業績を背景に上場株式等の配当に増額が見られたことから、前年度に比較して1,729万4,000円(71.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は5,405万9,000円で、株価の回復で売買代金が増加したことにより、前年度に比較して4,787万5,000円(774.2%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は6億3,168万2,000円で、収入総額の2.9%を占め、地方消費税精算額の減少などにより、前年度に比較して543万1,000円(0.9%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村に交付されるものである。

収入済額は6,412万8,000円で、収入総額の0.3%を占め、エコカー補助金の終了による需要減などにより、前年度に比較して185万4,000円(2.8%)減少している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億4,181万3,000円で、収入総額の1.1%を占め、国家予算の増額等により、前年度に比較して1,741万9,000円(7.8%)増加している。

第9款 地方特例交付金

この交付金の収入済額は5,211万2,000円で、収入総額の0.2%を占め、減収補てん特例交付金の増加により前年度に比較して54万2,000円(1.1%)増加している。

第10款 地方交付税

普通交付税については、算定の結果、引き続き交付団体となり、第25表のとおり交付額は、3億7,914万1,000円となり、前年度に比較して7,439万6,000円(16.4%)の減少となっている。

特別交付税については、震災対策や大雪に伴う除雪作業などの特殊な財政需要に対して1億2,026万2,000円の交付を受けたが、前年度と比較すると3,807万3,000円(24.0%)の減少となっている。

また、震災復興特別交付税である7,000円を加えると、地方交付税の収入済額は4億9,941万円となり収入総額の2.3%を占めているが、前年度に比較して1億1,246万7,000円(18.4%)の減少となっている。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目		年度	平成25年度	平成24年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額		7,792,356	7,586,341	206,015	2.7
	基準財政需要額		8,171,497	8,039,878	131,619	1.6
	財源超過不足(△)額		△ 379,141	△ 453,537	74,396	△ 16.4
	普通交付税		379,141	453,537	△ 74,396	△ 16.4
	財政力指数(単年度)		0.953	0.944		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)						
科目		年度	平成25年度	平成24年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
地方交付税	普通交付税		379,141	453,537	△ 74,396	△ 16.4
	特別交付税		120,262	158,335	△ 38,073	△ 24.0
	震災復興特別交付税		7	5	2	40.0
	合計		499,410	611,877	△ 112,467	△ 18.4

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。収入済額は957万5,000円で、前年度に比較して63万6,000円(6.2%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は2億1,675万7,389円で、収入総額の1.0%を占め、私立保育園保育料の増額などにより、前年度に比較して257万6,679円(1.2%)増加している。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、4億1,136万3,509円で、収入総額の1.9%を占め、前年度に比較して2,517万2,358円(6.5%)増加している。

この増加の要因は、富士見霊園の拡張等整備工事が完了し、新たに区画墓地と合葬式墓地の募集を行い霊園使用料が増額となったことなどによるものである。

使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

科目	平成25年度				平成24年度 収入済額	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(C/B)		増減額	増減率
使用料	223,598,000	210,179,938	209,068,238	99.5	189,821,951	19,246,287	10.1
総務使用料	11,786,000	11,469,011	11,469,011	100.0	12,620,314	△ 1,151,303	△ 9.1
民生使用料	27,279,000	23,228,400	22,116,700	95.2	22,280,500	△ 163,800	△ 0.7
衛生使用料	39,217,000	35,705,528	35,705,528	100.0	15,747,349	19,958,179	126.7
商工使用料	21,360,000	17,930,200	17,930,200	100.0	19,058,750	△ 1,128,550	△ 5.9
土木使用料	87,621,000	86,929,619	86,929,619	100.0	88,326,354	△ 1,396,735	△ 1.6
消防使用料	55,000	55,536	55,536	100.0	56,616	△ 1,080	△ 1.9
教育使用料	36,280,000	34,861,644	34,861,644	100.0	31,732,068	3,129,576	9.9
手数料	199,931,000	202,308,921	202,295,271	100.0	196,369,200	5,926,071	3.0
総務手数料	21,207,000	21,590,000	21,590,000	100.0	20,685,350	904,650	4.4
衛生手数料	178,175,000	180,143,731	180,130,081	100.0	175,282,010	4,848,071	2.8
土木手数料	549,000	575,190	575,190	100.0	401,840	173,350	43.1
合計	423,529,000	412,488,859	411,363,509	99.7	386,191,151	25,172,358	6.5

第14款 国庫支出金

国庫支出金は27億9,003万8,861円で、収入総額の13.0%を占め、前年度と比較して7,981万735円(2.8%)減少している。

これは、児童手当や生活保護費の減額などに伴うものである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	平成25年度		平成24年度	前年度との比較	
	金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金	2,308,450,890	82.8	2,327,162,194	△ 18,711,304	△ 0.8
国庫補助金	466,702,000	16.7	528,258,000	△ 61,556,000	△ 11.7
委託金	14,885,971	0.5	14,429,402	456,569	3.2
合計	2,790,038,861	100.0	2,869,849,596	△ 79,810,735	△ 2.8

第15款 都支出金

都支出金は30億4,072万8,766円で、収入総額の14.2%を占め、前年度と比較して2億4,624万3,509円(8.8%)増加している。これは、子育て支援対策臨時特例交付金や第68回国民体育大会運営費補助金などの増額に伴うものである。

都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成25年度				平成24年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係		682,800	866,736,450	158,467,070	1,025,886,320	1,018,220,109
民生費関係		876,197,937	986,618,000	3,505,199	1,866,321,136	1,630,698,528
衛生費関係		469,200	30,030,350	21,263,977	51,763,527	74,079,986
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	702,000	0	702,000	5,581,000
商工費関係		0	3,283,000	0	3,283,000	1,053,000
土木費関係		0	5,955,000	2,900,205	8,855,205	10,964,729
消防費関係		0	6,402,292	0	6,402,292	6,035,000
教育費関係		0	68,986,200	8,529,086	77,515,286	47,852,905
合計		877,349,937	1,968,713,292	194,665,537	3,040,728,766	2,794,485,257
平成24年度		850,926,167	1,777,004,574	166,554,516	2,794,485,257	
増減額		26,423,770	191,708,718	28,111,021	246,243,509	
増減率		3.1	10.8	16.9	8.8	

第16款 財産収入

財産収入は1,795万7,701円で、収入総額の0.1%を占め、前年度に比較して6,124万3,515円(77.3%)減少している。

第17款 寄付金

寄付金は155万3,752円で、前年度に比較して113万139円(266.8%)増加している。内訳は、一般寄付金が5万1,071円、指定寄付金が150万2,681円である。

第18款 繰入金

繰入金の決算状況は12億8,240万1,818円で、収入総額の6.0%を占め、前年度に比較して6億1,076万6,508円(90.9%)増加している。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度と比較して5億6,901万5,697円(232.2%)増加している。

他会計繰入金は4億6,831万7,973円で、前年度に比較して4,175万811円(9.8%)増加している。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	451,169,000	
特定目的基金	362,914,845	
公共施設整備基金	176,900,000	庁舎耐震改修等工事等
廃棄物処分地関連環境整備基金	234,845	旧廃棄物処分地維持管理費
緑化推進基金	290,000	生垣等緑化助成金等
教育振興基金	93,000,000	栄小学校防音機能復旧工事等
福祉のまちづくり基金	37,790,000	予防接種事業等
羽村駅西口都市開発整備基金	0	
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	54,700,000	ヘルスアップ健診事業等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	
合計	814,083,845	

第19款 繰越金

繰越金は5億2,932万2,216円で、収入総額の2.5%を占め、前年度に比較して9,911万2,876円(23.0%)増加している。

第20款 諸収入

諸収入は3億9,231万5,172円で、収入総額の1.8%を占め、前年度に比較して29万3,255円(0.1%)増加している。

第21款 市債

市債は8億5,000万円で、収入総額の4.0%を占め、前年度に比較して2億1,500万円(33.9%)増加している。

借入れの内容等は、臨時財政対策債7億2,000万円、庁舎耐震改修等事業債8,500万円、富士見霊園拡張等整備事業債4,500万円である。

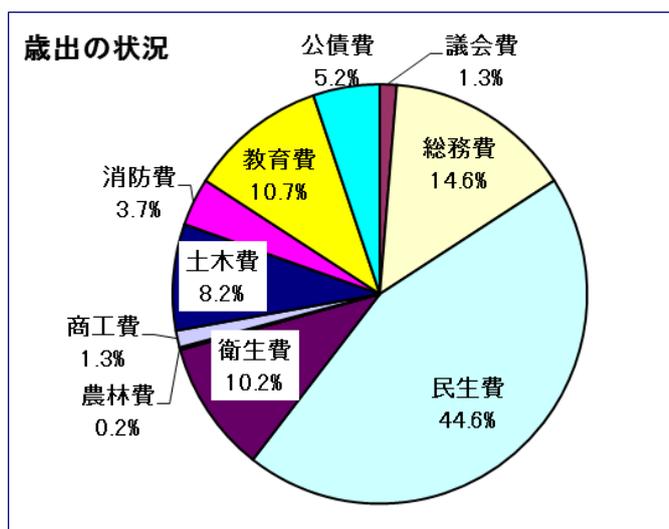
(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の214億5,863万6,000円に対し、支出済額は208億7,624万125円で、支出済額を前年度と比較すると9億7,121万3,701円(4.9%)増加し、前年度を上回る決算となっている。

これは、生活保護費をはじめ、西多摩衛生組合などの一部事務組合負担金、下水道事業会計への繰出金などが減少した一方、庁舎耐震改修等工事や栄小学校防音機能復旧工事などの工事請負費や、私立保育園運営費等の扶助費が増加したことなどにより、前年度と比較して増加する結果となった。

なお、庁舎耐震改修等工事等の一部事業について、繰越明許を設定したことから、翌年度へ繰越すべき財源の3,444万1,000円を控除し実質収支額は、5億4,709万9,503円で、前年度の5億1,778万6,216円と比較し、2,931万3,287円の増加となっている。

執行率は97.3%(前年度98.1%)、不用額は4億2,942万3,875円(前年度3億6,633万7,576円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の44.6%を占め、前年度(45.1%)と比較して0.5ポイント減少している。

次に、占める割合が大きいのは総務費で14.6%を占めており、前年度(12.5%)との比較では2.1ポイント増加している。

第3位の教育費は10.7%で、前年度(11.0%)と比較して0.3ポイント減少している。

衛生費は10.2%で、前年度(10.9%)と比較して0.7ポイント減少しており、土木費は8.2%で、前年度(7.6%)と比較して0.6ポイント増加している。

以下、公債費5.2%、消防費3.7%、商工費1.3%、議会費1.3%、農林費0.2%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が42億1,368万7,957円(20.2%)、扶助費38億6,243万8,428円(18.5%)、繰出金25億8,494万4,328円(12.4%)、負担金、補助及び交付金23億1,027万8,354円(11.1%)、給料12億8,269万3,999円(6.2%)、職員手当等12億2,223万4,358円(5.9%)、償還金利子及び割引料12億1,464万2,151円(5.8%)となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

款別	区分	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
		平成25年度	平成24年度	前年度との比較		平成25年度	平成24年度	前年度との比較		25年度	24年度	前年度との比較	25年度	24年度	前年度との比較
				増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費		266,741,000	264,635,000	2,106,000	0.8	264,556,155	261,719,159	2,836,996	1.1	1.3	1.3	0.0	99.2	98.9	0.3
総 務 費		3,230,563,841	2,568,982,000	661,581,841	25.8	3,059,014,881	2,496,082,361	562,932,520	22.6	14.6	12.5	2.1	94.7	97.2	△ 2.5
民 生 費		9,513,754,000	9,105,215,000	408,539,000	4.5	9,310,425,413	8,983,925,388	326,500,025	3.6	44.6	45.1	△ 0.5	97.9	98.7	△ 0.8
衛 生 費		2,199,279,891	2,221,841,000	△ 22,561,109	△ 1.0	2,133,478,815	2,160,060,491	△ 26,581,676	△ 1.2	10.2	10.9	△ 0.7	97.0	97.2	△ 0.2
労 働 費		299,000	249,000	50,000	20.1	234,146	240,619	△ 6,473	△ 2.7	0.0	0.0	0.0	78.3	96.6	△ 18.3
農 林 費		33,033,000	33,492,000	△ 459,000	△ 1.4	32,169,657	32,973,652	△ 803,995	△ 2.4	0.2	0.2	0.0	97.4	98.5	△ 1.1
商 工 費		276,151,000	278,443,000	△ 2,292,000	△ 0.8	268,815,770	271,128,082	△ 2,312,312	△ 0.9	1.3	1.4	△ 0.1	97.3	97.4	△ 0.1
土 木 費		1,754,443,000	1,533,671,000	220,772,000	14.4	1,712,919,020	1,511,415,956	201,503,064	13.3	8.2	7.6	0.6	97.6	98.5	△ 0.9
消 防 費		788,621,000	861,701,000	△ 73,080,000	△ 8.5	772,715,128	854,182,118	△ 81,466,990	△ 9.5	3.7	4.3	△ 0.6	98.0	99.1	△ 1.1
教 育 費		2,284,900,000	2,247,038,000	37,862,000	1.7	2,228,962,143	2,199,145,184	29,816,959	1.4	10.7	11.0	△ 0.3	97.6	97.9	△ 0.3
災 害 復 旧 費		1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公 債 費		1,091,463,000	1,132,839,000	△ 41,376,000	△ 3.7	1,091,454,433	1,132,831,019	△ 41,376,586	△ 3.7	5.2	5.7	△ 0.5	100.0	100.0	0.0
諸 支 出 金		2,136,000	1,600,000	536,000	33.5	1,494,564	1,322,395	172,169	13.0	0.0	0.0	0.0	70.0	82.6	△ 12.6
予 備 費		17,250,268	33,193,000	△ 15,942,732	△ 48.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計		21,458,636,000	20,282,900,000	1,175,736,000	5.8	20,876,240,125	19,905,026,424	971,213,701	4.9	100.0	100.0		97.3	98.1	△ 0.8

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬		473,481,731	2.3	492,863,143	2.5	△ 19,381,412	△ 3.9
給 料		1,282,693,999	6.2	1,289,364,972	6.5	△ 6,670,973	△ 0.5
職 員 手 当 等		1,222,234,358	5.9	1,193,137,965	6.0	29,096,393	2.4
共 済 費		491,589,607	2.3	506,912,378	2.5	△ 15,322,771	△ 3.0
災 害 補 償 費		91,100	0.0	4,082	0.0	87,018	2,131.7
賃 金		143,670,025	0.7	163,481,770	0.8	△ 19,811,745	△ 12.1
報 償 費		49,115,961	0.2	48,041,372	0.2	1,074,589	2.2
旅 費		27,231,746	0.1	17,821,021	0.1	9,410,725	52.8
交 際 費		1,182,180	0.0	684,970	0.0	497,210	72.6
需 用 費		688,562,837	3.3	625,173,542	3.1	63,389,295	10.1
役 務 費		74,215,156	0.4	76,427,042	0.4	△ 2,211,886	△ 2.9
委 託 料		4,213,687,957	20.2	4,042,859,244	20.3	170,828,713	4.2
使用料及び賃借料		352,265,166	1.7	349,135,705	1.8	3,129,461	0.9
工 事 請 負 費		760,403,981	3.6	513,224,780	2.6	247,179,201	48.2
原 材 料 費		5,357,163	0.0	5,972,000	0.0	△ 614,837	△ 10.3
公 有 財 産 購 入 費		73,515,200	0.4	71,103,000	0.4	2,412,200	3.4
備 品 購 入 費		89,519,728	0.4	53,411,623	0.3	36,108,105	67.6
負担金、補助及び交付金		2,310,278,354	11.1	2,109,660,032	10.6	200,618,322	9.5
扶 助 費		3,862,438,428	18.5	3,959,870,754	19.9	△ 97,432,326	△ 2.5
補償、補填及び賠償金		6,503,851	0.0	9,014,074	0.0	△ 2,510,223	△ 27.8
償還金、利子及び割引料		1,214,642,151	5.8	1,179,135,021	5.9	35,507,130	3.0
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	—
積 立 金		947,987,718	4.5	614,647,409	3.1	333,340,309	54.2
公 課 費		627,400	0.0	676,600	0.0	△ 49,200	△ 7.3
繰 出 金		2,584,944,328	12.4	2,582,403,925	13.0	2,540,403	0.1
合 計		20,876,240,125	100.0	19,905,026,424	100.0	971,213,701	4.9

第1款 議会費

予算現額2億6,674万1,000円に対して、支出済額は2億6,455万6,155円で、執行率99.2%である。支出済額を前年度と比較すると283万6,996円(1.1%)増加している。

第2款 総務費

予算現額32億3,056万3,841円に対して、支出済額は30億5,901万4,881円で、執行率は94.7%である。支出済額を前年度と比較すると5億6,293万2,520円(22.6%)増加している。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
		金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
総務管理費		2,489,980,988	81.4	1,966,834,292	523,146,696	26.6	
徴税費		309,006,762	10.1	280,464,251	28,542,511	10.2	
戸籍住民基本台帳費		148,567,384	4.9	146,954,535	1,612,849	1.1	
選挙費		95,529,338	3.1	88,500,695	7,028,643	7.9	
統計調査費		4,081,812	0.1	1,096,795	2,985,017	272.2	
監査委員費		11,848,597	0.4	12,231,793	△ 383,196	△ 3.1	
合計		3,059,014,881	100.0	2,496,082,361	562,932,520	22.6	

第3款 民生費

予算現額95億1,375万4,000円に対して、支出済額は93億1,042万5,413円で、執行率は97.9%である。支出済額を前年度と比較すると、3億2,650万25円(3.6%)増加している。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
		金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
社会福祉費		3,697,699,670	39.7	3,582,511,946	115,187,724	3.2	
児童福祉費		4,273,741,461	45.9	4,043,460,885	230,280,576	5.7	
生活保護費		1,308,738,357	14.1	1,334,252,418	△ 25,514,061	△ 1.9	
国民年金費		30,245,925	0.3	23,700,139	6,545,786	27.6	
合計		9,310,425,413	100.0	8,983,925,388	326,500,025	3.6	

第4款 衛生費

予算現額21億9,927万9,891円に対して、支出済額は21億3,347万8,815円で、執行率は97.0%である。支出済額を前年度と比較すると、2,658万1,676円(1.2%)減少している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
保 健 衛 生 費		1,126,382,005	52.8	1,112,458,075	13,923,930	1.3	
清 掃 費		1,007,096,810	47.2	1,047,602,416	△ 40,505,606	△ 3.9	
合 計		2,133,478,815	100.0	2,160,060,491	△ 26,581,676	△ 1.2	

第5款 労働費

予算現額29万9,000円に対して、支出済額は23万4,146円で、執行率は78.3%である。支出済額を前年度と比較すると、6,473円(2.7%)減少している。

第6款 農林費

予算現額3,303万3,000円に対して、支出済額は3,216万9,657円で、執行率は97.4%である。支出済額を前年度と比較すると、80万3,995円(2.4%)減少している。

第7款 商工費

予算現額2億7,615万1,000円に対して、支出済額は2億6,881万5,770円で、執行率は97.3%である。支出済額を前年度と比較すると、231万2,312円(0.9%)減少している。

第8款 土木費

予算現額17億5,444万3,000円に対して、支出済額は17億1,291万9,020円で、執行率は97.6%である。支出済額を前年度と比較すると2億150万3,064円(13.3%)増加している。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
土 木 管 理 費		162,398,701	9.5	167,594,983	△ 5,196,282	△ 3.1	
道 路 橋 梁 費		310,957,356	18.2	167,852,675	143,104,681	85.3	
都 市 計 画 費		1,223,553,692	71.4	1,159,705,032	63,848,660	5.5	
住 宅 費		16,009,271	0.9	16,263,266	△ 253,995	△ 1.6	
合 計		1,712,919,020	100.0	1,511,415,956	201,503,064	13.3	

第9款 消防費

予算現額7億8,862万1,000円に対して、支出済額は7億7,271万5,128円で、執行率は98.0%である。支出済額を前年度と比較すると8,146万6,990円(9.5%)減少している。

第10款 教育費

予算現額22億8,490万円に対して、支出済額は22億2,896万2,143円で、執行率は97.6%である。支出済額を前年度と比較すると2,981万6,959円(1.4%)増加している。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
教育総務費	538,139,183	24.1	494,100,607	44,038,576	8.9	
小学校費	543,385,741	24.4	283,813,011	259,572,730	91.5	
中学校費	217,183,923	9.7	184,695,257	32,488,666	17.6	
幼稚園費	115,940,500	5.2	109,279,434	6,661,066	6.1	
社会教育費	521,084,647	23.4	525,816,086	△ 4,731,439	△ 0.9	
保健体育費	293,228,149	13.2	601,440,789	△ 308,212,640	△ 51.2	
合計	2,228,962,143	100.0	2,199,145,184	29,816,959	1.4	

第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

第12款 公債費

予算現額10億9,146万3,000円に対して、支出済額は10億9,145万4,433円で、執行率は100.0%である。支出済額を前年度と比較すると4,137万6,586円(3.7%)減少している。

なお、公債費比率は4.6%で、前年度より0.6ポイント減少している。

第13款 諸支出金

予算現額213万6,000円に対して、支出済額は149万4,564円で、執行率は70.0%である。

支出済額を前年度と比較すると17万2,169円(13.0%)増加している。

5 特別会計

(1) 羽村市国民健康保険事業会計

平成25年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

第37表のとおり、収入済額は69億2,564万5,741円で、前年度に比較して3,402万5,920円(0.5%)減少している。

収入済額の予算現額(68億335万1千円)に対する比率は101.8%で、前年度(104.3%)に比較して2.5ポイント減少している。また、調定額(73億8,430万766円)に対する比率は93.8%で、前年度(93.3%)に比較し0.5ポイント増加している。

歳入の構成比では、前期高齢者交付金が24.0%、国民健康保険税が18.6%、国庫支出金が17.7%となっている。一般会計からの繰入金は10億946万5,328円で、前年度に比較して5,064万2,597円(4.8%)減少し、その割合は14.6%を占めている。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,290,568,531	18.6	1,312,792,128	18.9	△ 22,223,597	△ 1.7
国庫支出金	1,223,299,698	17.7	1,296,691,362	18.6	△ 73,391,664	△ 5.7
療養給付費等交付金	253,188,684	3.7	234,006,000	3.4	19,182,684	8.2
前期高齢者交付金	1,660,671,813	24.0	1,489,850,562	21.4	170,821,251	11.5
都支出金	389,593,793	5.6	441,532,232	6.3	△ 51,938,439	△ 11.8
共同事業交付金	606,324,676	8.7	627,703,033	9.0	△ 21,378,357	△ 3.4
財産収入	5,000	0.0	9,000	0.0	△ 4,000	△ 44.4
繰入金	1,009,465,328	14.6	1,060,107,925	15.2	△ 50,642,597	△ 4.8
繰越金	444,831,302	6.4	441,937,347	6.4	2,893,955	0.7
諸収入	47,696,916	0.7	55,042,072	0.8	△ 7,345,156	△ 13.3
歳入合計	6,925,645,741	100.0	6,959,671,661	100.0	△ 34,025,920	△ 0.5

② 歳出

第38表のとおり、支出済額は66億2,836万6,216円で、予算現額(68億335万1千円)に対する執行率は97.4%である。

歳出構成比では、保険給付費の41億1,746万9,201円が62.1%を占め、その主な内訳は、療養諸費が36億5,028万7,742円(88.7%)、高額療養費が4億2,755万8,020円(10.4%)、出産育児諸費が3,079万3,663円(0.7%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して1億1,352万5,857円(1.7%)増加している。

被保険者の加入状況は、平成25年度の平均で世帯数が9,627世帯(前年度比較46世帯減、0.5%減)、被保険者数が16,557人(前年度比較322人減、1.9%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		81,722,045	1.2	74,897,468	1.1	6,824,577	9.1
保険給付費		4,117,469,201	62.1	4,082,011,667	62.7	35,457,534	0.9
後期高齢者支援金等		871,125,735	13.1	853,458,189	13.1	17,667,546	2.1
前期高齢者納付金等		885,535	0.0	909,934	0.0	△ 24,399	△ 2.7
老人保健拠出金		30,654	0.0	34,741	0.0	△ 4,087	△ 11.8
介護納付金		355,456,827	5.4	346,793,827	5.3	8,663,000	2.5
共同事業拠出金		665,240,785	10.0	639,765,092	9.8	25,475,693	4.0
保健事業費		49,283,998	0.8	50,357,741	0.8	△ 1,073,743	△ 2.1
基金積立金		5,000	0.0	9,000	0.0	△ 4,000	△ 44.4
公債費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金		487,146,436	7.4	466,602,700	7.2	20,543,736	4.4
予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		6,628,366,216	100.0	6,514,840,359	100.0	113,525,857	1.7

③ 国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は12億9,056万8,531円で、前年度と比較すると2,222万3,597円(1.7%)減少している。

収納率は、現年度課税分が90.2%、滞納繰越分が27.2%で、全体では73.9%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分は0.6ポイント、滞納繰越分が0.4ポイント増加し、全体として1.5ポイント増加している。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

区分	年度別	平成25年度	平成24年度	前年度との比較
予算	現額	1,287,695,000	1,303,824,000	△ 16,129,000
調定	額	1,745,767,750	1,812,274,548	△ 66,506,798
収入済額	一般保険税	1,220,832,833	1,230,793,352	△ 9,960,519
	現年度分	1,102,105,327	1,101,742,249	363,078
	滞納繰越分	118,727,506	129,051,103	△ 10,323,597
	退職保険税	69,735,698	81,998,776	△ 12,263,078
	現年度分	65,856,701	78,328,138	△ 12,471,437
	滞納繰越分	3,878,997	3,670,638	208,359
	合計	1,290,568,531	1,312,792,128	△ 22,223,597
	予算現額に対する割合	100.2	100.7	△ 0.5
	調定に対する割合	73.9	72.4	1.5
不納欠損	額	46,699,927	44,570,367	2,129,560
不納欠損	処分件数	3,477	3,508	△ 31
収入未済額	一般保険税	403,237,344	447,170,293	△ 43,932,949
	現年度分	125,618,073	134,568,251	△ 8,950,178
	滞納繰越分	277,619,271	312,602,042	△ 34,982,771
	退職保険税	5,261,948	7,741,760	△ 2,479,812
	現年度分	1,613,399	2,424,162	△ 810,763
	滞納繰越分	3,648,549	5,317,598	△ 1,669,049
	合計	408,499,292	454,912,053	△ 46,412,761

(2)羽村市後期高齢者医療会計

平成25年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は8億8,797万368円で、前年度と比較して5,837万1,592円(7.0%)増加している。

その内訳では、後期高齢者医療保険料が4億3,157万7,000円で48.6%を占めており、前年度と比較して2,345万500円(5.8%)増加している。一般会計からの繰入金金は4億1,736万7,000円で47.0%となっている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	431,577,000	48.6	408,126,500	49.2	23,450,500	5.7
繰入金	417,367,000	47.0	391,692,000	47.2	25,675,000	6.6
繰越金	5,457,297	0.6	256,470	0.0	5,200,827	2,027.9
諸収入	33,569,071	3.8	29,523,806	3.6	4,045,265	13.7
歳入合計	887,970,368	100.0	829,598,776	100.0	58,371,592	7.0

② 歳出

支出済額は8億7,087万5,269円で、予算現額(8億8,842万8,000円)に対し98.0%であり、前年度と比較して4,673万3,790円(5.7%)増加している。

支出の主なものは、広域連合納付金の8億2,343万314円で94.5%を占めており、その主な内訳は、保険料負担金が4億2,823万9,883円(52.0%)、療養給付負担金が2億9,045万2,959円(35.3%)、保険基盤安定負担金が5,521万6,945円(6.7%)となっている。

被保険者の加入状況は、平成25年度平均で5,153人となっており、前年度の年間平均4,897人と比較し、256人(5.2%)増加している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	4,159,646	0.5	6,050,966	0.7	△ 1,891,320	△ 31.3
保険給付費	15,500,000	1.8	13,750,000	1.7	1,750,000	12.7
広域連合納付金	823,430,314	94.5	783,090,495	95.0	40,339,819	5.2
保健事業費	20,607,809	2.4	19,475,518	2.4	1,132,291	5.8
諸支出金	7,177,500	0.8	1,774,500	0.2	5,403,000	304.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	870,875,269	100.0	824,141,479	100.0	46,733,790	5.7

③ 後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は4億3,157万7,000円で、前年度と比較すると2,345万500円(5.7%)増加している。

収納率は99.1%で、前年度と比較すると、0.2ポイント増加している。

第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%)

年度別		平成25年度	平成24年度	前年度との比較
区 分				
予 算	現 額	431,141,000	409,675,000	21,466,000
	現 年 度 分	429,659,000	408,168,000	21,491,000
	滞 納 繰 越 分	1,482,000	1,507,000	△ 25,000
調 定	額	435,463,500	412,694,700	22,768,800
	現 年 度 分	430,852,900	408,609,000	22,243,900
	滞 納 繰 越 分	4,610,600	4,085,700	524,900
収 入 済 額	額	431,577,000	408,126,500	23,450,500
	現 年 度 分	429,322,800	406,472,500	22,850,300
	滞 納 繰 越 分	2,254,200	1,654,000	600,200
	予算現額に対する割合	100.1	99.6	0.5
	調定に対する割合	99.1	98.9	0.2
不 納 欠 損 額	額	727,900	399,400	328,500
	現 年 度 分	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	727,900	399,400	328,500
還 付 未 済 額	額	600,100	441,800	158,300
	現 年 度 分	600,100	441,800	158,300
	滞 納 繰 越 分	0	0	0
収 入 未 済 額	額	3,158,600	4,168,800	△ 1,010,200
	現 年 度 分	1,530,100	2,136,500	△ 606,400
	滞 納 繰 越 分	1,628,500	2,032,300	△ 403,800

後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営。

(3) 羽村市介護保険事業会計

平成25年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は26億6,213万5,775円で、予算現額26億9,222万5,000円に対する比率は98.9%であり、調定額26億7,959万9,475円に対する比率は99.3%である。

収入の内訳は、第43表に示すとおりである。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保険料	584,105,768	21.9	560,139,532	21.2	23,966,236	4.3
国庫支出金	457,245,142	17.2	421,162,374	16.0	36,082,768	8.6
支払基金交付金	680,982,000	25.6	668,740,344	25.3	12,241,656	1.8
都支出金	370,405,302	13.9	376,047,028	14.2	△ 5,641,726	△ 1.5
財産収入	183,000	0.0	260,000	0.0	△ 77,000	△ 29.6
繰入金	503,236,000	18.9	482,169,000	18.3	21,067,000	4.4
繰越金	65,384,001	2.5	129,755,498	4.9	△ 64,371,497	△ 49.6
諸収入	594,562	0.0	2,009,360	0.1	△ 1,414,798	△ 70.4
歳入合計	2,662,135,775	100.0	2,640,283,136	100.0	21,852,639	0.8

② 歳出

支出済額は、第44表のとおり25億9,390万57円で、予算現額26億9,222万5,000円に対する執行率は96.3%であり、前年度より1,900万922円、率にして0.7%増加している(昨年度の伸率は9.7%)。

支出の主なものは、保険給付費の23億5,104万6,880円で、全体の90.6%を占めており、前年度と比較して1億334万359円、率にして4.6%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が21億1,725万4,756円(90.1%)、介護予防サービス等諸費9,271万1,556円(3.9%)、特定入所者介護サービス等費9,074万3,590円(3.9%)、高額介護サービス等費4,317万6,993円(1.8%)、高額医療合算介護サービス等費439万7,005円(0.2%)、その他諸費276万2,980円(0.1%)である。

平成26年3月31日現在、要介護認定者は1,750人で、前年度末1,647人に比べ103人(6.3%)増加している。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	122,741,756	4.7	117,974,376	4.6	4,767,380	4.0
保険給付費	2,351,046,880	90.6	2,247,706,521	87.3	103,340,359	4.6
地域支援事業費	53,906,588	2.1	53,287,044	2.1	619,544	1.2
基金積立金	42,593,000	1.7	104,641,756	4.0	△ 62,048,756	△ 59.3
諸支出金	23,611,833	0.9	51,289,438	2.0	△ 27,677,605	△ 54.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	2,593,900,057	100.0	2,574,899,135	100.0	19,000,922	0.7

③ 介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は5億8,410万5,768円で、前年度と比較すると2,396万6,236円(4.3%)増加している。

収納率は97.1%で、前年度と比較すると、0.1ポイント増加している。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%)

区分	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
予算現額	575,871,000		550,281,000		25,590,000	
	現年度分	573,371,000	547,781,000		25,590,000	
	滞納繰越分	2,500,000	2,500,000		0	
調定額	601,569,468		577,350,300		24,219,168	
	現年度分	586,628,300	562,907,700		23,720,600	
	滞納繰越分	14,941,168	14,442,600		498,568	
収入済額	584,105,768		560,139,532		23,966,236	
	現年度分	579,198,000	556,052,432		23,145,568	
	滞納繰越分	4,907,768	4,087,100		820,668	
	予算現額に対する割合	101.4	101.8		△ 0.4	
	調定に対する割合	97.1	97.0		0.1	
不納欠損額	3,287,500		2,916,500		371,000	
	現年度分	0	0		0	
	滞納繰越分	3,287,500	2,916,500		371,000	
還付未済額	712,600		646,900		65,700	
	現年度分	712,600	646,900		65,700	
	滞納繰越分	0	0		0	
収入未済額	14,176,200		14,294,268		△ 118,068	
	現年度分	7,430,300	6,855,268		575,032	
	滞納繰越分	6,745,900	7,439,000		△ 693,100	

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

平成25年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は3億9,994万1,528円で、予算現額4億2,734万円に対する比率は93.6%であり、調定額4億15万1,528円に対する比率は99.9%である。

収入の内訳は、第46表に示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
繰入金	308,237,000	77.1	253,978,000	59.1	54,259,000	21.4
繰越金	12,041,895	3.0	13,902,563	3.2	△ 1,860,668	△ 13.4
諸収入	258,220	0.0	23,010	0.0	235,210	1,022.2
財産収入	1,404,413	0.4	1,091,994	0.3	312,419	28.6
市債	78,000,000	19.5	161,000,000	37.4	△ 83,000,000	△ 51.6
歳入合計	399,941,528	100.0	429,995,567	100.0	△ 30,054,039	△ 7.0

② 歳出

予算現額4億2,734万円に対し、支出済額は3億5,533万7,691円で、執行率は83.2%である。

支出の主なものは、総務費1億5,748万745円で、全体の44.3%を占めているが、前年度と比較すると9,208万8,144円(36.9%)減少している。総務費における都市整備用地の購入費の減が大きく、歳出合計では前年度を下回る決算となっている。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	157,480,745	44.3	249,568,889	59.7	△ 92,088,144	△ 36.9
事業費	82,914,386	23.3	71,656,033	17.2	11,258,353	15.7
公債費	102,901,560	29.0	82,826,750	19.8	20,074,810	24.2
諸支出金	12,041,000	3.4	13,902,000	3.3	△ 1,861,000	△ 13.4
歳出合計	355,337,691	100.0	417,953,672	100.0	△ 62,615,981	△ 15.0

(5) 羽村市下水道事業会計

平成25年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。

当年度の下水道事業会計は、「多摩川第6排水分区雨水管布設工事」等の工事を施工したが、下水道事業債の償還が進み公債費が減少したことにより、前年度を下回る決算となっている。

なお、平成25年度末の污水管の整備面積率は、多摩川上流処理区が95.5%、秋川処理区が100%、雨水管については54.1%である。

① 歳入

第48表のとおり、収入済額は12億2,510万9,739円で、前年度の12億4,793万4,898円と比較して、2,282万5,159円(1.8%)減少している。

第48表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	727,161,283	59.4	725,892,185	58.2	1,269,098	0.2
使用料	727,101,283	59.4	725,247,185	58.1	1,854,098	0.3
手数料	60,000	0.0	645,000	0.1	△ 585,000	△ 90.7
国庫支出金	12,370,000	1.0	2,500,000	0.2	9,870,000	394.8
都支出金	618,000	0.0	125,000	0.0	493,000	394.4
繰入金	407,764,000	33.3	462,000,000	37.0	△ 54,236,000	△ 11.7
繰越金	14,193,380	1.2	15,797,713	1.3	△ 1,604,333	△ 10.2
諸収入	957,000	0.1	1,020,000	0.1	△ 63,000	△ 6.2
市債	61,900,000	5.0	40,600,000	3.2	21,300,000	52.5
財産収入	146,076	0.0	0	0.0	146,076	皆増
歳入合計	1,225,109,739	100.0	1,247,934,898	100.0	△ 22,825,159	△ 1.8

② 歳出

予算現額12億2,389万8千円に対し、支出済額は12億1,212万8,212円で、執行率は99.0%である。支出済額を前年度と比較すると、2,161万3,306円(1.8%)減少している。

第49表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	454,902,933	37.5	422,919,302	34.3	31,983,631	7.6
事業費	128,529,242	10.6	62,526,367	5.0	66,002,875	105.6
公債費	614,502,657	50.7	732,498,136	59.4	△ 117,995,479	△ 16.1
諸支出金	14,193,380	1.2	15,797,713	1.3	△ 1,604,333	△ 10.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,212,128,212	100.0	1,233,741,518	100.0	△ 21,613,306	△ 1.8

6 基金

(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は50億2,445万4,249円で、前年度に比較して1億3,390万3,873円増加している。特別会計関係は1億5,285万4,756円で、前年度末現在高に比較して1,852万7,000円の減少となっている。

各基金の状況は第50.51表に記載のとおりである。

第50表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,283,675,305	211,291,000	2,494,966,305
減債基金	2,150,000	2,000	2,152,000
公共施設整備基金	529,189,000	△ 176,391,000	352,798,000
福祉のまちづくり基金	284,347,550	△ 36,389,282	247,958,268
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,763,416	△ 89,845	150,673,571
羽村駅西口都市開発整備基金	1,111,893,520	92,118,000	1,204,011,520
緑化推進基金	48,777,438	△ 244,000	48,533,438
教育振興基金	284,204,096	△ 92,325,000	191,879,096
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	190,885,051	49,135,000	240,020,051
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	4,665,000	86,797,000	91,462,000
特定目的基金の計	2,604,725,071	△ 77,389,127	2,527,335,944
小計 ①	4,890,550,376	133,903,873	5,024,454,249

第51表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	5,922,000	5,000	5,927,000
介護給付費準備基金	165,459,756	△ 18,532,000	146,927,756
小計 ②	171,381,756	△ 18,527,000	152,854,756
合計 ① + ②	5,061,932,132	115,376,873	5,177,309,005

(2) 基金の運用状況

① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第52表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成25年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成26年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

② 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成25年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成26年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第54表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

会計別	年度	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計		547,099,503	517,786,216
国民健康保険事業会計		297,279,525	444,831,302
後期高齢者医療会計		17,095,099	5,457,297
介護保険事業会計		68,235,718	65,384,001
羽村駅西口土地区画 整理事業会計		44,603,837	12,041,895
下水道事業会計		12,981,527	14,193,380
合 計		987,295,209	1,059,694,091

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第55表のとおりである。

- 行政財産(土地・家屋)については、しらうめ児童遊園用地の取得、西口個別説明事務所の普通財産への用途変更等に伴う増減。
- 普通財産(土地)については、都市整備用地の取得等による増。
- 普通財産(建物)については、東、西保育園の無償譲渡による減。

第55表 公有財産の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成25年度	平成24年度	増 減	平成25年度	平成24年度	増 減
行 政 財 産	525,468.73	521,744.16	3,724.57	154,957.86	155,003.22	△ 45.36
普 通 財 産	63,865.95	62,696.27	1,169.68	1,152.74	2,015.12	△ 862.38
合 計	589,334.68	584,440.43	4,894.25	156,110.60	157,018.34	△ 907.74

② 出資による権利

当年度の出資による権利は、第56表のとおり増減がなかった。

出資金の総額は、6,016万円(9件)になっている。

第56表 出資による権利

(単位:円)

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度中増減高	平成25年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	60,160,000	0	60,160,000

※ 株式会社コナモーレは株券で保有

※ 財団法人 東京都新都市建設公社は、平成25年4月1日から公益財団法人 東京都都市づくり公社に社名を変更

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(485点)より1点減の484点となっている。

増加したものは、軽自動車、納骨壇など11点で、減少したものは、エレクトーン、食器洗浄機など12点である。

9 総括的審査意見

平成25年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は214億5,778万628円、歳出は208億7,624万125円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は10億2,343万1,988円(5.0%)の増加、歳出は9億7,121万3,701円(4.9%)の増加となっている。

特別会計決算における歳入は121億80万3,151円、歳出は116億6,060万7,445円で、前年度と比較すると、歳入は668万887円(0.1%)減少し、歳出は9,503万1,282円(0.8%)増加している。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が335億5,858万3,779円、歳出は325億3,684万7,570円となり、前年度と比較すると、歳入は10億1,675万1,101円(3.1%)増加し、歳出も10億6,624万4,983円(3.4%)増加している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は10億2,173万6,209円で、前年度に比べ4,949万3,882円減少し、実質収支額も9億8,729万5,209円で、前年度に比べ7,239万8,882円減少している。

なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は101億6,687万9,444円で、前年度と比較して、610万2,937円(0.1%)減少している。

市民税については、個人分は、個人所得の若干の回復等により627万4,516円の増加となり、法人分については、繰越欠損を解消した企業を中心に業績を伸ばした企業もあったが、全体的には業績が低調な企業が多かったことから562万128円の減少となった。

また、固定資産税においては、評価替えの年度ではないため、在来分家屋は前年度の価格がそのまま据え置かれ、加えて新增築の増加などにより家屋分は増加したが、土地分については、市内全用途地区平均で1.3%の地価下落が見られたことから、全体的に減少となった。

償却資産分については、企業の設備投資が低調で償却資産が減少したため、固定資産税全体で前年度に比べ6,693万4,704円(1.4%)減少した。

軽自動車税については、軽四輪乗用車の保有台数の増加により149万8,977円(2.4%)の増加となっている。

市たばこ税は、税制改正による法人実効税率の引き下げに伴い、都道府県たばこ税の一部が市町村たばこ税に移譲されたことにより、5,691万9,646円(12.3%)の増加となり、また、都市計画税についても、前年度に比べ175万8,756円(0.2%)増加した。

なお、市税の歳入に占める割合は47.4%で、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

市税の収納率は、全体で96.7%と前年度の96.3%と比較し0.4ポイント上回っており、現年度分が99.0%と前年度と比較し0.1ポイント上回り、滞納繰越分は33.8%と前年度比4.9ポイント上回った。これは、全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施し、「新たな滞納の抑制」に主眼をおいた現年度対策の推進、早期の未納者対策や段階的な催告強化により滞納を新規に発生させない努力と、滞納繰越分については財産調査や差し押さえの強化、公売による換価や債券の取立処分など粘り強く努めた結果であると考えられる。

今後も自主財源の確保を図るとともに、市財政の根幹をなす税収の確保は、納税者の負担の公平性と自主財源の確保の観点から重要であり、さらに適正な賦課及び収納率の向上に向けた一層の努力を望むものである。

市債は、庁舎耐震改修等事業債 8,500 万円、富士見霊園拡張等整備事業債 4,500 万円、臨時財政対策債として 7 億 2,000 万円を借り入れ、前年度に比べ 2 億 1,500 万円(33.9%)増加している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は 60.3%で、前年度(59.8%)に比べ 0.5 ポイント増加している。一般財源の割合は 67.7%で、前年度(68.6%)に比べ 0.9 ポイント、経常的収入の割合も 74.1%で、前年度(77.4%)に比べ 3.3 ポイント減少している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は 49.2%で、前年度に比べ 6,390 万 2 千円(0.6%)増の 102 億 5,613 万円となった。一方、投資的経費の構成割合は 5.9%で、前年度に比べ 2 億 8,429 万 7 千円(29.8%)増の 12 億 3,960 万 9 千円となっている。

義務的経費である人件費は 34 億 5,647 万円で、委員等報酬及び職員給与等が減となり、前年度に比べ 1,526 万 9 千円(0.4%)減少している。人件費比率は 16.6%と前年度(17.4%)に比べ 0.8 ポイント減少している。

扶助費は 56 億 530 万 4 千円で、これは、障害福祉サービス費や民営化による私立保育園運営費等の増加により、前年度に比べ 1 億 47 万 3 千円(1.8%)と増加している。扶助費比率は 26.9%で、歳出決算総額の 4 分の 1 以上を占めるものとなっている。

投資的経費の主な普通建設事業は、庁舎耐震改修等工事、栄小学校防音機能復旧(機器取替)工事、私立保育園施設整備費補助金、富士見霊園拡張等整備工事、羽村駅西口地区整備用地購入事業などである。

平成 25 年度末の一般会計の基金残高は 50 億 2,445 万 4,249 円で、前年度末(48 億 9,055 万 376 円)と比較して 1 億 3,390 万 3,873 円増加している。

財政調整基金は、当初予算で 8 億 8,591 万 9 千円を繰り入れたが、「行財政改革基本計画」に基づき、全庁を挙げての財源確保等に取り組んだ結果、約 5 割を繰り戻し、さらに 6 億 6,246 万円を積み立てることができ、決算年度末現在高は 24 億 9,496 万 6,305 円となっている。特定目的基金は、3 億 6,291 万 4,845 円を取り崩した一方で、「健康で安心して暮らせるまちづくり基金」や「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金」等へ積み立てを行った結果、決算年度末現在高は 25 億 2,733 万 5,944 円となっている。

なお、特別会計基金の年度末残高は 1 億 5,285 万 4,756 円であり、前年度末と比較して 1,852 万 7,000 円の減少となっている。

平成 25 年度の財政状況について決算(普通会計)の主要財政指標でみると、実質収支比率は 5.3%で、前年度と比較して 0.6 ポイント上回っている。

財政力指数は 0.946(3 カ年平均)で、前年度と比較して 0.002 ポイント下回っている。

なお、単年度の指数は 0.953 である。

財政の弾力性を示す経常収支比率は94.9%で、前年度と比較して0.8ポイント下回った。

この要因は、算定の分子となる経常経費充当一般財源が、扶助費や繰出金等の増加により、対前年度比で2,218万2千円(0.2%)増の111億7,386万8千円となり、また、算定の分母となる経常一般財源等は、臨時財政対策債が増加したことなどから、対前年度比で1億2,158万5千円(1.0%)増の117億7,391万5千円となったことによるものである。

今後も少子高齢化を背景に扶助費などの経常的経費の増加が見込まれるため、行財政改革を通じ効率的な財政運営を図られ、比率の抑制に努められたい。

公債費比率は4.6%で、前年度と比べ0.6ポイント下回って、依然として低い数値を維持している。

以上が、平成25年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠し作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、平成25年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

平成25年度予算は、「第五次羽村市長期総合計画」の2年目であることから、基本構想に掲げる将来像の実現に向けて足取りを、さらに力強く、確実なものにするため「行財政改革基本計画」に基づき、全庁を挙げて行財政改革に取り組みながら、より強固な財政基盤を確立し、計画に掲げた事業を計画的に推進するため、歳入の確保に努めるとともに、真に必要な施策に確実に対応できるよう、「スクラップ・アンド・ビルド」の精神を徹底することはもとより、必要性・緊急性・有効性の観点から、限られた財源を、より効果の高い施策に重点配分することを基本の方針として編成された。

その結果、限られた財源の中で、予算を適正に執行し、計画された事務事業を着実に実施している。

また、地域経済の活性化を図るため、第6弾となる「羽村にぎわい商品券」発行事業を商工会と連携して実施するなど柔軟に適切に対応していることは評価するものである。

しかしながら、社会経済情勢が不透明な中、平成25年度は、障害福祉サービス費など増加する扶助費等への対応も求められ、これまで同様厳しい財政運営を行ってきた。

市では、これまでも、行財政改革を積極的に推進してきており一定の成果につながっているものの、更に社会経済情勢の変化や収入と支出のバランスに対応した徹底した事務事業の見直しが必要である。職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を認識し、職員が一丸となって事務改善や予算執行に創意工夫を凝らし行財政改革を推進し、更なる市民福祉の向上のために邁進されることを要望する。

なお、決算等審査における個別の意見等は下記のとおりである。

- 激しい時代の流れに即応した市政運営が展開されることを期待する。
- 工場の撤退等により、市内には空き地が散見され、引き続き、市税収入に与える影響が懸念されるため、増収となる対策を研究されたい。
- 街頭における犯罪防止対策として小作駅東口周辺に防犯カメラを設置し、市民生活の安全と安心の確保を図ったことは評価したい。
- マイナンバー制度の実施が迫っているが、その対応を適切に、また、効率的に執行できるよう期待している。
- 多くの老朽化した公共施設への対応が喫緊の課題であるため、今後の公共施設の在り方について、総合的に検討していただきたい。
- 職員のモチベーション・仕事に対する意識が高く、事務改善や予算執行に関して創意工夫を凝らし、職員としての誇りと情熱が感じられた。
今後もこうした姿勢を維持し、市長の指導のもと、市民福祉の向上のため邁進していただきたい。

水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 30 号
平 成 26 年 8 月 25 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市代表監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 船 木 良 教

平成25年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成25年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	57
1 審 査 の 対 象	57
2 審 査 の 期 間	57
3 審 査 の 手 続	57
第2 審 査 の 結 果	57
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	57

平成25年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

羽村市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成26年6月20日から平成26年8月21日まで

説明聴取日 平成26年7月24日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要及び意見

第1表のとおり、平成25年度末の給水人口は56,622人、給水栓数は28,728栓で、前年度に比べ給水人口は403人(0.7%)の減少、給水栓数は64栓(0.2%)の増加となっている。

年間配水量は682万1,320 m^3 、これに対し料金の対象となる有収水量は628万9,575 m^3 で、年間配水量、有収水量とも前年度と比べて減少している。

また、1日最大配水量は2万850 m^3 で、前年度に比べ290 m^3 (1.4%)減少しており、1日平均配水量は1万8,689 m^3 で、前年度に比べ8 m^3 (0.0%)減少している。

有収率は92.2%となっており、前年度より1.3ポイント減少している。

第1表 給配水の状況

区 分	単 位	平成25年度	平成24年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	56,622	57,025	△ 403	△ 0.7	
年度末給水栓数	栓	28,728	28,664	64	0.2	
配水量	総 量	m ³	6,821,320	6,824,540	△ 3,220	0.0
	1 日 平 均	m ³	18,689	18,697	△ 8	0.0
	1 日 最 大	m ³	20,850	21,140	△ 290	△ 1.4
有 収 水 量	m ³	6,289,575	6,383,038	△ 93,463	△ 1.5	
有 収 率	%	92.2	93.5	△ 1.3	—	
受 水 量	m ³	700	500	200	40.0	

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

総収益は8億8,683万6,868円で、前年度と比較して3,174万5,096円減少している。このうち給水収益は8億1,952万5,808円で、前年度に比べ3.7%、金額にして3,111万6,160円減少した。

なお、給水収益の減少した主な要因は、有収水量の減少によるものである。

一方、総費用は8億6,777万264円で、前年度に比べ1,530万1,950円(1.7%)減少している。この主な要因は、総係費や減価償却費、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

総収益から総費用を引いた純利益は1,906万6,604円で、前年度に比べ1,644万3,146円減少している。

第2表 収益的収入及び支出 (消費税抜き)

(単位:円・%)

年度 区 分	平成25年度	平成24年度	前年度との比較	
	決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
総 収 益	886,836,868	918,581,964	△ 31,745,096	△ 3.5
うち給水収益	819,525,808	850,641,968	△ 31,116,160	△ 3.7
総 費 用	867,770,264	883,072,214	△ 15,301,950	△ 1.7
純 利 益	19,066,604	35,509,750	△ 16,443,146	△ 46.3

有収水量1m³当たりの収益費用は、第3表のとおりである。

供給単価とは、水道料金の1m³当たりの平均単価で、給水原価とは、水道水を作るのに要した1m³当たりの費用である。当年度の供給単価は130.30円で、前年度より2.97円減少し、給水原価は128.75円で、前年度より0.61円減少している。この結果、1m³当たりの利益は1.55円となり、前年度より2.36円減少している。

第3表 有収水量1 m³当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	年度	平成25年度	平成24年度	前年度との比較	
				増減	増減率
供給単価		130.30	133.27	△ 2.97	△ 2.2
給水原価		128.75	129.36	△ 0.61	△ 0.5
差引収益		1.55	3.91	△ 2.36	△ 60.4

給水原価対象費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

前年度に比べ増減額の大きい項目を分析すると、動力費については、電気料金単価の増額により増加しており、支払利息及び企業債取扱諸費については、元金均等払いにより減少している。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	区分	平成25年度		平成24年度		比較		
		給水原価 対象費用	m ³ 当たり 給水原価	給水原価 対象費用	m ³ 当たり 給水原価	給水原価対象 費用増減額	給水原価対象 費用増減率	m ³ 当たり給 水原価増減
人件費		77,264,148	12.28	72,621,380	11.38	4,642,768	6.39	0.90
動力費		63,788,939	10.15	56,752,868	8.89	7,036,071	12.40	1.26
薬品費		1,069,470	0.17	1,065,900	0.17	3,570	0.33	0.00
受水費		24,756,186	3.94	24,753,040	3.88	3,146	0.01	0.06
光熱水費		2,322,104	0.37	2,151,899	0.34	170,205	7.91	0.03
通信運搬費		1,369,710	0.22	1,452,131	0.23	△ 82,421	△ 5.68	△ 0.01
委託料		122,147,951	19.41	124,730,065	19.55	△ 2,582,114	△ 2.07	△ 0.14
修繕費		44,686,914	7.11	54,309,628	8.51	△ 9,622,714	△ 17.72	△ 1.40
材料費		287,765	0.05	511,688	0.08	△ 223,923	△ 43.76	△ 0.03
減価償却費		331,263,558	52.67	334,835,880	52.45	△ 3,572,322	△ 1.07	0.22
資産減耗費		592,952	0.09	2,570,911	0.40	△ 1,977,959	△ 76.94	△ 0.31
支払利息及び 企業債取扱諸費		133,166,328	21.17	144,029,585	22.56	△ 10,863,257	△ 7.54	△ 1.39
その他経費		7,093,498	1.12	5,897,366	0.92	1,196,132	20.28	0.20
合計		809,809,523	128.75	825,682,341	129.36	△ 15,872,818	△ 1.92	△ 0.61

財政状況については、第5表のとおり、流動資産3億7,166万4,344円に対し、流動負債は5,553万7,393円となっている。

支払能力を表す正味運転資本(流動資産－流動負債)は3億1,612万6,951円で、前年度(4億5,138万1,556円)に比べ1億3,525万4,605円減少している。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は669.2%で、前年度(2,090.3%)に比べ1,421.1ポイント減少している。

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインとして市民生活を支え、また、市内の産業を支える重要な役割を果たしている。

平成25年度は、配水管網整備のほか、第1水源3号取水ポンプ及び第2水源1号取水ポンプの取替修繕、浄水場消毒設備取替工事、膜ろ過施設のエレメント交換修繕、計装機器類の定期的な維持管理を行うなど、計画的に施設の整備に取り組んでいる。

「水の安全」については、通常の水質検査に加えて放射能測定検査を定期的を実施し、その結果を市民に公表している。また、平成25年度には、水源から蛇口にいたるすべての段階で悪影響を与える可能性がある危害要因を分析・評価・管理し、水質の安全性を確実にするための水質管理手法を定めた「羽村市水安全計画」を新規に策定しているなど、安全性を最優先に掲げ、安全安心な水の供給に努力されていることは評価するところである。

平成25年度の経営状況をみると、給水収益が前年度に比べ3.7%の減少となっている。これは、節水型家電の普及や市民の節水意識の高まり、大口使用者の撤退や自己水源を活用する企業などの影響によるところである。今後の水道事業の経営を維持していくため、平成26年4月1日から料金改定を施行しており、平成26年度は収益の増が見込まれるが、継続的に内部努力を怠ることなく経費の節減に努め、企業経営としての収支バランスを考慮し、経営の効率化と長期的な安定・安心な水の供給を目指し、健全な水道事業経営を維持することを期待したい。

第5表 貸借対照表

(単位:円,%)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	304,457,379		409,935,371		△ 105,477,992
2 未収金	63,996,478		61,737,735		2,258,743
3 貯蔵品	3,210,487		2,387,581		822,906
流動資産合計	371,664,344	5.0	474,060,687	6.2	△ 102,396,343
II 固定資産					
1 有形固定資産	7,022,751,670		7,198,968,354		△ 176,216,684
固定資産の合計	7,022,751,670	95.0	7,198,968,354	93.8	△ 176,216,684
資産の部合計	7,394,416,014	100.0	7,673,029,041	100.0	△ 278,613,027
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	55,411,671		22,611,035		32,800,636
2 預り金	125,722		68,096		57,626
流動負債合計	55,537,393		22,679,131		32,858,262
負債の部合計	55,537,393	0.8	22,679,131	0.3	32,858,262
(資本の部)					
I 資本金					
1 自己資本金	1,831,274,527		1,695,302,272		135,972,255
2 借入資本金(企業債)	3,977,129,270		4,307,667,163		△ 330,537,893
II 剰余金					
1 資本剰余金	1,509,108,220		1,509,108,220		0
2 利益剰余金	21,366,604		138,272,255		△ 116,905,651
資本の部合計	7,338,878,621	99.2	7,650,349,910	99.7	△ 311,471,289
負債・資本合計	7,394,416,014	100.0	7,673,029,041	100.0	△ 278,613,027

**平成25年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 平成26年8月
発行 羽村市監査委員
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30
電話 042-555-1111（代）
編集 羽村市監査委員事務局